

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第17期)	至	平成20年3月31日

コムシード株式会社

東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号

(E05401)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第17期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 石井 博規
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5217-5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務人事部ゼネラルマネジャー 大網 新吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5217-5814
【事務連絡者氏名】	執行役員総務人事部ゼネラルマネジャー 大網 新吾
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	—	—	942,254	1,403,326	1,287,691
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	—	—	17,022	△34,444	△563,607
当期純損失	(千円)	—	—	△25,223	△167,128	△1,009,485
純資産額	(千円)	—	—	936,086	1,424,788	371,586
総資産額	(千円)	—	—	1,385,999	1,726,909	1,395,313
1株当たり純資産額	(円)	—	—	31,202.88	38,814.55	9,953.02
1株当たり当期純損失金額	(円)	—	—	840.78	5,351.72	27,039.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	67.5	83.9	26.6
自己資本利益率	(%)	—	—	—	△11.5	△271.7
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	74,119	△72,137	△321,637
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△200,120	△174,858	△415,302
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	100,000	587,381	507,000
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	667,170	1,007,555	767,433
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	— (—)	— (—)	39 (—)	55 (1)	79 (11)

(注) 1. 第15期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期以前については潜在株式が存在しておらず、第15期、第16期及び第17期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、第15期、第16期及び第17期においては当期純損失であった為、記載しておりません。

5. 第16期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	804,222	849,823	994,630	1,403,996	1,269,315
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	283,431	225,845	53,546	94,938	△94,239
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	155,945	126,435	△3,827	△191,472	△1,174,304
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	135,750	314,250	314,250	663,000	663,000
発行済株式総数 (株)	6,500	30,000	30,000	37,500	37,500
純資産額 (千円)	381,299	961,309	957,482	1,446,154	271,023
総資産額 (千円)	603,597	1,110,734	1,375,561	1,731,371	1,161,386
1株当たり純資産額 (円)	57,288.42	32,043.66	31,916.10	38,735.60	7,259.43
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	22,618.59	4,291.32	△127.57	△6,131.25	△31,454.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.2	86.5	69.6	83.5	23.3
自己資本利益率 (%)	51.4	18.8	△0.4	△13.2	△433.3
株価収益率 (倍)	—	34.72	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,027	70,186	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△608	△44,771	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	452,076	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	215,680	693,171	—	—	—
従業員数 (人)	30	36	38	51	40
(ほか、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(1)	(1)

- (注) 1. 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。
2. 第12期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期以前については潜在株式が存在しておらず、第15期、第16期及び第17期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、第13期以前は当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんでしたので記載しておりません。また第15期、第16期及び第17期については、当期純損失のため記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、第14期以前は関連会社がないため、第15期以降は連結であるため記載しておりません。
6. 平成14年8月1日付で株式1株につき2.5株の分割を行っております。
7. 平成16年9月17日付で株式1株につき4株の分割を行っております。
8. 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、平成3年12月の会社設立当初、海外で制作されたゲームの日本国内における著作権を取得して国内で製造販売する事業を行っておりましたが、平成5年5月に事業活動を休止し、休眠状態にありました。

その後、平成13年3月30日付で株式会社日本テレネットより携帯電話を使用したパチンコ・パチスロに関する情報提供サービス事業を行う事業部の営業譲渡を受け、平成13年4月1日より、株式会社NTTドコモのiモード、KDDI株式会社のEZweb、ジェイフォン株式会社（現：ソフトバンクモバイル株式会社）のJ-Sky、（現：Yahoo!ケータイ）などの移動体通信事業者の公式サイト上でのパチンコ・パチスロ関連コンテンツ及び情報の配信サービスを開始いたしました。

平成3年12月	海外ゲームの国内製造販売を目的に、東京都豊島区北大塚二丁目18番8号にマイクロワールド株式会社を設立
平成4年1月	株式移動により株式会社日本テレネットが70%、ユー・ビー・アイ・エス・エー社（フランス）が30%の株主となる
平成5年5月	事業活動を休止
平成6年3月	ユー・ビー・アイ・エス・エー社（フランス）からの株式譲受により株式会社日本テレネットが100%の株主となる
平成6年6月	本店を東京都豊島区北大塚二丁目10番6号に移転
平成12年9月	パチンコクラブ・ドットコム株式会社に商号変更
平成13年3月	株式会社日本テレネットより携帯電話を使用したパチンコに関する情報提供サービス事業の営業譲渡を受ける
平成13年6月	株式会社日本テレネットからの株式移動により、NIF・Hファンド1号（業務執行組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社）が62.5%の大株主となる
平成14年8月	コムシード株式会社に商号変更 本店を東京都台東区上野五丁目6番10号に移転
平成15年2月	NIF・Hファンド1号からの現物分配により、株式会社平和が55.7%の大株主となる
平成16年5月	株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」に株式を上場
平成16年5月	株式上場に伴い、公募増資による1,000株の株式発行及び株式会社平和が300株を売り出したことにより、同社の株式保有比率が43.57%となる
平成17年2月	本社事務所を東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号に移転
平成17年4月	株式会社ホーゲットの株式を第三者割当増資を引受けることにより196株、議決権比率49.0%取得
平成17年7月	株式会社エバーワークスを設立 株式数1,200株、議決権比率60.0%取得
平成17年7月	本店を東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号に移転登記
平成18年2月	株式会社ケイ・アイ・プランニングの株式を筆頭株主より譲り受けることにより40株、議決権比率20.0%を取得
平成18年11月	「パチンコ倶楽部」「パチメロEX」「パチメロ大集合」の企画から製作、配信までを当社が一元的に運営管理するため、NECビッグロブ株式会社からIP移管開始
平成18年11月	パチスロ情報サービス「HAZUSE」を運営する有限会社アッシュと業務提携契約を締結し、パチスロおよびパチンコファン専用のオンラインコミュニティサービスを共同で構築することで合意
平成18年1月	株式会社サイカンによる当社普通株式の公開買付けにより、当社が当社の普通株式13,072株を取得し、当社の主要株主及び筆頭株主となる。また、当社に対して7,500株の第三者割当増資を実施し、当社の発行済み株式数は37,500株、その資本金は663,000千円となり、同社は当社の株式20,572株（議決権比率55.10%）を保有
平成19年4月	Eコマースサイト「マイニーズ」を株式会社ウェブ・ポートに事業譲渡
平成19年5月	株式会社エバーワークスの全株式（株式数1,200株、議決権比率60.0%）を株式会社ゼロンへ譲渡
平成19年5月	株式会社ホーゲットの全株式（株式数196株、議決権比率49.0%）を河合正人氏及び鈴木啓之氏へ譲渡
平成19年7月	株式会社サイカンゲームズを設立 株式数8,000株、議決権比率100.0%取得
平成19年8月	株式会社セカンドファクトリーを設立 株式数3,000株、議決権比率100.0%取得
平成19年10月	株式会社サイカンゲームズがCykan Games Korea Co., Ltd. を設立 資本金5,000万ウォン、議決権比率100.0%取得
平成19年12月	Cykan Games Korea Co., Ltd. が韓国のCykan Entertainment Co., Ltd. よりオンラインゲーム開発事業の一部を事業譲受

平成20年3月	株式会社サイカンゲームズ、株式会社セカンドファクトリー及びCykan Games Korea Co., Ltd. の事業活動を休止
平成20年4月	株式会社サイカンゲームズは、平成20年3月に休止したオンラインゲーム「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除いた著作権・営業権等を含む全ての事業をCykan Games Korea Co., Ltd. より譲り受け、その後、当社及び株式会社サイカンゲームズは同事業を株式会社ゲームポットに譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、親会社（Cykan Holdings Co.,Ltd.（韓国）、株式会社サイカンホールディングス、株式会社サイカン）、当社（コムシード株式会社）、連結子会社3社（株式会社サイカングームズ、株式会社セカンドファクトリー、Cykan Games Korea Co.,Ltd.）で構成されており、携帯電話及びパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うことを主なサービスとする「モバイル事業」及びパソコンのインターネットを通じてゲームの配信を行うことを主なサービスとする「オンラインゲーム事業」並びにインターネットを利用した情報配信サービスやエンターテインメントのファン同士の交流支援を行う「コミュニティ事業」に大別されます。

当社及び関連会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更内容については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

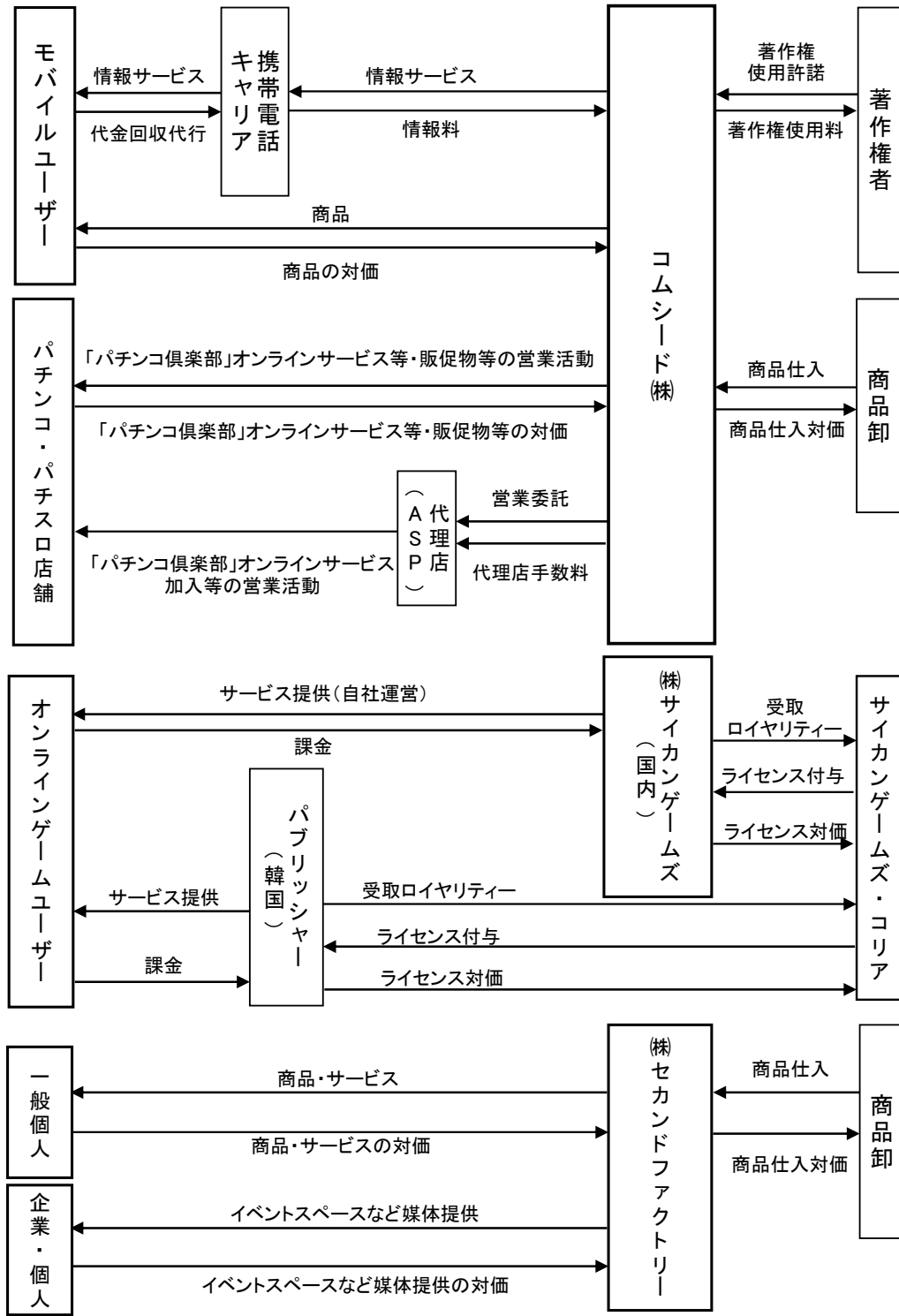
〔親会社〕

会社名	地域	主な事業内容
Cykan Holdings Co.,Ltd.	韓国	不動産開発、投資事業
株式会社サイカンホールディングス	国内	不動産、ゴルフ場等グローバル投資事業
株式会社サイカン	国内	オンラインゲームソーシング及び投資事業

〔当社及び連結子会社〕

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
モバイル事業	国内	コムシード株式会社	・モバイルコンテンツの制作・運営
			・ASPサービスの提供
			・デジタルコンテンツの制作・販売
			・物品販売
オンラインゲーム事業	国内	株式会社サイカングームズ	・国内のオンラインゲーム運営 ・海外へのサブライセンス販売
オンラインゲーム事業	韓国	Cykan Games Korea Co.,Ltd.	・新規オンラインゲームの企画・開発 ・海外オンラインゲームの著作権取得等
コミュニティ事業	国内	株式会社セカンドファクトリー	・情報配信サービス・雑誌の制作販売 ・複合カフェの運営

当社の事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



(注) → 取引の流れ

モバイル事業 携帯サイト一覧（平成20年3月31日現在）

サイト名（キャリア名）	各サイトの概要
パチンコ倶楽部（NTTドコモ）	<p>「パチンコ倶楽部」はパチンコ・パチスロの総合情報サイトです。パチスロアプリの他にも、着信メロディーや待受け画像などのダウンロードコンテンツ、コラムや投稿コーナーといった読み物や、ホール情報や出玉情報など、ファンの求める情報を提供するサイトです。</p> <p>定額制 300円/月（税抜）</p>
パチンコ倶楽部（KDDI）	
パチンコ倶楽部（ソフトバンクモバイル）	
パチンコ倶楽部（ウィルコム）	
パチメロEX（NTTドコモ）	<p>「パチメロEX」、「パチメロ大集合」はパチンコ・パチスロファンの携帯電話を楽しく演出するパチキャラやパチメロを掲載しているダウンロードサービスサイトです。話題の最新機種のパチボイス（効果音や音声）やパチアニメ（着メロ+動く画像）のダウンロードサービス等ができます。さらに、パチンコ・パチスロの関連曲を始め、ホールで流れている最新のヒット曲までを配信します。</p> <p>定額制 300円/月（税抜） ソフトバンクモバイルのみ：従量制 30円/回（税抜）</p>
パチメロ大集合（KDDI）	
パチメロ大集合（ソフトバンクモバイル）	
キタックジャグラーワールド（NTTドコモ） （KDDI） （ソフトバンクモバイル）	<p>「キタックジャグラーワールド」では、キタックのパチスロ実機アプリを始めとして、着信メロディ・待受け画像からFlash・3D着信メロディ・iモーションなど、最新コンテンツを提供するサイトです。</p> <p>定額制 300円/月（税抜）</p>
パーラーオリンピア（NTTドコモ） （KDDI） （ソフトバンクモバイル）	<p>「パーラーオリンピア」では、バーチャルホールで楽しむ実機アプリ、オリンピアのオリジナルキャラクターを使用したミニゲームアプリ、育てたキャラクターを他のユーザーのキャラクターと遊ばせることもできる育成アプリの3つのジャンルを提供しています。</p> <p>また、機種の詳細を届ける「機種情報」、有名スロッターや業界人のコラム、投稿コーナーなどの情報コーナーや、メーカーならではのコンテンツがダウンロードできる「サウンドカフェ」「キャラショップ」などを取り揃えています。</p> <p>定額制 300円/月（税抜）</p>

モバイル事業「パチンコ倶楽部」オンラインサービス一覧（平成20年3月31日現在）

名称	内容	金額	
		初期費用 （千円）	月額 （千円）
① 出玉情報サービス	パチンコホールの出玉情報を携帯電話・ホームページ上に掲載できるサービス。	300～	30
② 有料店舗情報サービス	店舗・イベント情報等を携帯電話・ホームページ上に掲載でき、またメール配信サービスが利用可能。	30	15
③ ①+②セットサービス	①+②を同時に申し込まれた場合のセット割引料金。	300～	36

4【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サイカンゲームズ (注) 2	東京都 千代田区	200,000	オンラインゲーム 事業	所有 100.0	役員の兼任2名 資金の援助 設備の転貸借 事務の業務委託
(連結子会社) Cykan Games Korea Co.,Ltd. (注) 3. 4	大韓民国 ソウル市 江南区	5千万ウォン	オンラインゲーム 事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任1名 営業上の取引なし
(連結子会社) 株式会社セカンドファクトリー (注) 2. 5	東京都 千代田区	75,000	コミュニティ事業	所有 100.0	役員の兼任2名 設備の転貸借 事務の業務委託
(親会社) Cykan Holdings Co.,Ltd (注) 6	大韓民国 ソウル市 江南区	23億ウォン	不動産開発、投資 事業	被所有 57.08 (57.08)	営業上の取引なし
(親会社) 株式会社サイカンホールディングス (注) 7	東京都 千代田区	6,400,000	不動産、ゴルフ場 等グローバル投資 事業	被所有 57.08 (57.08)	役員の兼任1名 設備の転貸借 営業上の取引なし
(親会社) 株式会社サイカン (注) 8	東京都 千代田区	100,000	オンラインゲーム ソーシング及び 投資事業	被所有 57.08 (57.08)	営業上の取引なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 株式会社サイカンゲームズの子会社であります。

4. Cykan Games Korea Co.,Ltd. は債務超過であり、債務超過の金額は349,461千円であります。

5. 株式会社セカンドファクトリーは債務超過であり、債務超過の金額は5,386千円であります。

6. 当社の実質的な親会社であります。

7. Cykan Holdings Co.,Ltdの子会社であります。

8. 株式会社サイカンホールディングスの子会社であり、当社の直接の親会社であります。

9. 議決権の被所有割合の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
モバイル事業	40（1）
オンラインゲーム事業	35（0）
コミュニティ事業	4（10）
合計	79（11）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、嘱託社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ24人増加したのは、当連結会計年度において連結子会社が3社増加したこと等によります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
40	34.9	2.9	5,134

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ11名減少したのは、主として当社の子会社である株式会社サイカンゲームズへの出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などもあり、景気は回復基調にありましたが、原油をはじめとする資源価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定感、円高傾向などにより不透明感を増しております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、携帯電話市場では第3世代携帯電話等の高速データ通信が可能な端末の割合がさらに上昇し（社団法人電子情報技術産業協会調べ）、大容量コンテンツの配信が加速するとともに、パケット定額制が普及し、端末の多機能化と合わせて、ユーザーの利用用途も拡大しています。

このような環境のもと、当社グループは、既存のモバイル事業（平成19年4月にコンテンツプロバイダー事業及びソリューションビジネス事業を統合し、モバイル事業に改称）においては各携帯公式サイトを充実させるとともに、連結子会社である株式会社エパーワークス及び持分法適用会社である株式会社ホーゲットの株式譲渡、Eコマースサイト「マイニーズ」の事業譲渡を行い、経営資源の選択と集中を推進いたしました。

オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業におきましては、当期、子会社3社（株式会社サイカンゲームズ、株式会社セカンドファクトリー及びCykan Games Korea Co., Ltd.）を設立し事業を立ち上げましたが、両事業の業績が計画を下回る状況であり、来期における経営上の最優先課題は営業利益の黒字化を図ることであると捉え、この課題達成のため、子会社3社にて行ってきたオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を一旦整理することといたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,287,691千円（前期同期比8.2%減）となり、営業損失579,329千円（前年同期は営業損失31,264千円）、経常損失563,607千円（前年同期は経常損失34,444千円）、当期純損失1,009,485千円（前年同期は当期純損失167,128千円）となりました。

次に、事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントにつきましては、事業の種類・性質の類似性の観点から2区分しておりましたが、従来の「インターネット関連事業」を「モバイル事業」（売却した「求人情報関連事業」は、「モバイル事業」に含めております。）に変更し、オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を立ち上げましたことから、新たに「オンラインゲーム事業」、「コミュニティ事業」を加え3区分に変更いたしました。また、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(モバイル事業)

主力事業であるモバイル事業は、パチンコ・パチスロをはじめとする特定ジャンルのファンに対し、着メロやアプリ等を配信する携帯公式サイトを運営しております。当事業を取り巻く環境といたしましては、遊技人口の減少に加え、遊技機規則改正に伴うパチスロ旧基準機の入替えの負担が重なり、中小規模の店舗を中心に閉店を余儀なくされ、店舗数が大幅に減少しています。

このような環境のもと、当社のパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」、パチンコ・パチスロに特化した音楽配信サイト「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」につきましては、有料会員数は依然減少傾向にあります。しかしながら、メーカーオフィシャルサイトにつきましては、アプリの配信、コンテンツの拡充が計画通り推移し、かつオリジナル商品の販売も順調でありました。

以上の結果、売上高1,271,749千円、営業利益299,172千円、有料会員数は約33万人となりました。また、当社のパチンコ店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）につきましては、パチンコ店舗の統廃合の影響もあり、当期末現在で113店舗と減少いたしました。

(オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業)

オンラインゲーム事業におきましては、当期に株式会社サイカンゲームズ及びCykan Games Korea Co., Ltd.を設立し事業を立ち上げ、Cykan Entertainment Co., Ltd.より、オンラインゲーム「PaperMan」の著作権及び開発スタッフ等を譲り受け、当該ゲーム配信の運営準備を進めてまいりました。しかしながら、市場環境の変化及び競争の激化等により、海外売上が計画を下回る見通しとなり、今後事業を拡大推進させていくためには一層の資本の投下が必要な状況であることから、当事業を一旦整理することといたしました。事業整理に伴い「PaperMan」に関する事業につきましては、株式会社ゲームポットに対し、韓国内における著作権及び当該ゲーム配信事業を除く、著作権・営業権等を含む全ての事業を平成20年5月1日付で譲渡しております。

コミュニティ事業におきましては、当期に株式会社セカンドファクトリーを設立し事業を立ち上げ、東京秋葉原に拠点を設け、事業展開を行ってまいりましたが、当事業の一環として行ってきたカフェ事業及び企画商品製作・販売事業の業績が計画を下回る状況でありましたため、事業の整理を行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ240,122千円減少し、767,433千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は321,637千円となりました。これは主に、売上債権の減少額59,518千円、その他流動負債の増加額115,547千円、固定負債の増加額20,320千円があったものの、税金等調整前当期純損失1,008,312千円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は415,302千円となりました。これは、短期貸付金の回収による収入33,400千円、無形固定資産の売却による収入15,000千円、投資有価証券の売却による収入23,749千円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入（純額）20,508千円などの増加があったものの、主にコミュニティ事業関連の有形固定資産の取得98,692千円とオンラインゲーム事業関連の無形固定資産の取得335,456千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は507,000千円となりました。これは、主に社債発行による収入500,000千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

モバイル事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

また、オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業につきましては、一件当たりの販売金額が僅少であることから、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

① 当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
モバイル事業 (千円)	1,271,749	△8.6
オンラインゲーム事業 (千円)	9,894	—
コミュニティ事業 (千円)	6,046	—
合計 (千円)	1,287,691	△8.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

② 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	649,105	46.2	678,561	52.7
日本電気株式会社	254,260	18.1	—	—
KDDI株式会社	150,546	10.7	301,149	23.4
ソフトバンクモバイル株式会社	—	—	156,456	12.1

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ① 国内における携帯電話等の平成20年3月末時点の契約者数は10,272万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は8,868万件となり、契約数を昨年と比較すると約600万件増加しております（社団法人電気通信事業者協会調べ）。携帯電話市場においては、各キャリアがデータ通信の高速化と様々な料金体系やサービスの提供により、ユーザーの取り込みを進めており、コンテンツ事業者及びサイト数も多種多様を極め、今後ますますユーザー獲得は激化が予想されます。

このような状況のもと、当社のモバイル事業につきましては、オフィシャルサイトを運営しているメーカーとのアライアンスを強化し、パチンコ・パチスロの新機種導入時のタイムリーな情報や携帯アプリの早期配信により、顧客満足を最優先としたサービスを提供していく所存です。

- ② パチンコ業界におきましては、遊技人口が減少しており、平成19年度のパチンコ・パチスロ店舗数は全国で13,585店舗（警察庁生活環境課調べ）と、この数年、減少し続けており、その結果、店舗間での顧客争奪戦が、ますます激しくなっております。

このような状況のもと、モバイル事業のパチンコ店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）につきましては、パチンコ店舗の統廃合の影響もあり有料店舗数は減少いたしました。平成20年2月より、パチンコ・パチスロ店舗向けソリューション開発・販売を行うプレモ株式会社との業務提携により、今後はより利便性の高いサービスのパチンコ店舗への提供・サービスラインナップの拡充を図る所存であります。

- ③ 当社は平成19年3月26日、上場しております名古屋証券取引所より、「不適當な合併等に係る猶予期間入り銘柄」の指定を受けております（猶予期間：平成19年3月30日から平成22年3月31日まで）。当社といたしましては、名古屋証券取引所の審査基準に従い、「株券上場審査基準に準じた取引所が定める基準」に適合する企業であることを明確にしていまいる所存であります。

- ④ 当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが2期連続して発生しております。さらに、当期純損失につきましては、前連結会計年度が167,128千円の損失となり、当連結会計年度は1,009,485千円と大幅な損失となりましたことから、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成20年3月31日の取締役会において、子会社3社（株式会社サイカンゲームズ、株式会社セカンドファクトリー及び韓国法人Cykan Games Korea Co., Ltd.）にて行ってきた、オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を休止することいたしました。

今後は創業以来経験とノウハウを積み重ねてきたモバイル事業にまず経営資源を集中させ、業績回復へ向けた経営基盤の強化を図る所存であります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を参照して下さい。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの業績について

特定事業者（携帯電話キャリア）への依存について

当社グループは、携帯サイト「パチンコ倶楽部」について、NTTドコモ（iモード）、KDDI（EZ web）、ソフトバンクモバイル（Yahoo!ケータイ）、ウィルコム（CLUB AIR-EDGE）に対して、また「パチメロEX」、「パチメロ大集合」、「キタックジャグラーワールド」および「パーラーオリンピア」などについて、NTTドコモ（iモード）、KDDI（EZ web）、ソフトバンクモバイル（Yahoo!ケータイ）に対してコンテンツの提供を行っております。

今後もこれらの携帯電話キャリアに対し、継続的にコンテンツの提供を行っていく所存であります。コンテンツとしての採用、不採用あるいは配信停止は各携帯電話キャリア自身が決定します。このため各携帯電話キャリアの事業方針等の変更により、当社グループの公式コンテンツが不採用または配信停止になる可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの事業内容に係るリスクについて

(1) パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について

当社グループのコンテンツの中心である着信メロディ、待受画面等はパチンコ・パチスロメーカーから著作権使用の許可を得ております。今後もこれらのパチンコ・パチスロメーカーと良好な関係を維持し、著作権使用の許可を得ていく所存であります。これらのパチンコ・パチスロメーカーが独自に当社グループと同様の事業を展開していくような状況になった場合、著作権の使用許可を得ることができなくなる可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループの事業の主力であります、パチンコ・パチスロ関連公式サイトの実業者は、パチンコ・パチスロメーカーの自社の公式サイトを含め、競合会社が多数存在しております。

パチンコ・パチスロ関連の総合サイトとして、ユーザーに対し優良なコンテンツ及び有意義な情報を配信し、競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合他社の乱立による価格競争に陥った場合、現在のサービス料金を引き下げざるを得ない状況になる可能性があります。また、このような状況に対し、当社グループが迅速に対応できない場合、有料会員数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループの事業分野であるインターネット業界においては、インターネット関連の技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。

このような状況におきまして、当社グループは自社開発のソフトウェアに関する技術の保護を図るため、商標権等の出願や第三者の権利に関する調査を積極的に行っております。

当連結会計年度末現在で、当社グループが著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止めの請求を受けたことはありません。しかし、今後当社グループの事業分野において、第三者の新たな特許等が成立したり、当社グループが認識していない特許等が既に成立していた場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムトラブルについて

① プログラム不良によるリスク

当社グループの開発したプログラムその他のソフトウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止をする可能性があります。当社では、配信前に入念なテストを行っておりますが、このような事態が発生した場合、当社グループのコンテンツに対する信頼性の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②システム不良によるリスク

当社グループの事業は、インターネットを含む通信ネットワークに依存したサービスを行っております。これらの通信ネットワークが予期せぬ天災・事故その他の非常事態等により、切断された場合や、トラフィックの急激な過負荷等により、ネットワークコンピュータシステムが動作不能に陥った場合、当社の営業は不能になります。このような事態が発生した場合、当社グループのシステムに対する信頼性の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 親会社である株式会社サイカンとの関係について

当社グループは本書提出日現在、当社グループの議決権の57.08%を持つ株式会社サイカンの子会社であります。なお株式会社サイカンは引き続き、当社グループの筆頭株主となり、株主権を行使することにより、当社グループの株主総会の決議事項について決定させる地位を維持することとなります。当社グループは、モバイル事業に経営資源を集約し業績の改善を計画しておりますが、財務面におきましても引き続き、株式会社サイカンの連結子会社としてサイカングループに属することを想定しており、株式会社サイカンの方針によっては、サイカングループと当社グループとの関係に変化が生じ、当社グループの今後の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

現在サイカングループ内では、各社の位置付けが明確になっておりますが、現時点では想定していないものの、株式会社サイカンが今後実施するM&A等、将来における環境変化等によりサイカングループと当社グループとの関係に何らかの変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制について

個人情報の管理について

当社グループの事業において、ユーザーの個人情報をサーバー上に保管する場合があります。これらの個人情報につきましては、当社グループが採用しているネットワークセキュリティにより厳重に管理されております。

さらに、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に則り、当社グループは社内に個人情報管理運営委員会を設置し、個人情報の保護及び取り扱いをより一層強化する所存ではありますが、外部からの不正アクセス等により、個人情報が流出する可能性があります。現在まで流出の発生事実はありませんが、個人情報が流出した場合、当社に対する損害賠償請求や訴訟等の責任追及がなされる可能性があります。また、このような事態に陥った場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 当社グループの組織体制について

小規模であることについて

当社グループは平成20年3月31日現在で社員数79名の小規模な組織であり、社内管理体制はこの規模に応じたものとなっております。現在、全社的に人件費をはじめとするコスト削減策を進め、業績の改善を計画しておりますが、人材の流出により社内管理体制の維持が困難になった場合に適切な組織的対応ができず、事業の改善に支障をきたす可能性があります。

5. その他

(1) 配当政策について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、利益配当についても業績に応じて継続的に実施しなければならないとの基本認識でおります。しかしながら、当社は現状、財務体質の改善と強化が急務であることから、内部留保を図り、業容を拡大していくことが株主の皆様への最も大きな利益還元につながると考え、利益配当を実施していません。

今後につきましては、上記基本認識に基づきつつ、各期の業績等を勘案しながら、利益配当についても検討していく所存であります。

(2) 猶予期間について

当社は、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」にも記載しましたように、平成19年3月26日、上場しております名古屋証券取引所より、「不適当な合併等に係る猶予期間入り銘柄」の指定を受けております。

当社といたしましては、名古屋証券取引所の審査手順に従い、「株券上場審査基準に準じた取引所が定める基準」に適合する企業であることを明確にしてまいり所存ではありますが、名古屋証券取引所の審査次第で上場廃止になる可能性があります。そのような事態に陥った場合、当社の社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 事業譲受契約

連結子会社であるCykan Games Korea Co., Ltd. は、平成19年11月23日付けで、韓国のCykan Entertainment Co., Ltd. のオンラインゲーム開発事業の一部を譲り受ける契約を締結しました。

その主な内容は、以下のとおりであります。

- (a) 目的物 オンラインゲーム「PaperMan」
- (b) 譲受基準日 平成19年11月30日
- (c) 引渡完了日 平成19年12月31日
- (d) 譲受価額 350,000千円
- (e) その他特約 開発チーム従業員の引受

(2) 事業譲渡契約

- ① 当社は、平成19年4月30日に当社が運営する事業の一部であるEコマースサイト「マイニーズ」を株式会社ウェブ・ポートに譲渡を行うことについて契約を締結しました。

その主な内容は、以下のとおりであります。

- (a) 譲渡する事業 Eコマースサイト「マイニーズ」
- (b) 譲渡する資産 ソフトウェア
- (c) 譲渡時期 平成19年4月30日
- (d) 譲渡価額 15,000千円

- ② 連結子会社である株式会社サイカンゲームズは、オンラインゲーム「PaperMan」に関する事業の一部を、平成20年4月11日付で同社子会社Cykan Games Korea Co., Ltd. より譲り受け、その後、当社及び株式会社サイカンゲームズは、平成20年4月28日付で同事業を株式会社ゲームポットに譲渡する契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(3) 株式譲渡契約

- ① 当社は、平成19年4月20日に連結子会社である株式会社エバーワークスの全株式を、株式会社ゼロンに譲渡すること等を含む合弁契約書の合意解約を締結しました。

- (a) 譲渡時期 平成19年5月10日
- (b) 株式数 1,200株
- (c) 売却価格 24,000千円
- (d) 売却後持分比率 0%

- ② 当社は、平成19年5月18日に関連会社である株式会社ホーゲットの全株式を、同社取締役等に譲渡する契約を締結しました。

- (a) 譲渡時期 平成19年5月31日
- (b) 株式数 196株
- (c) 売却価格 11,172千円
- (d) 売却後持分比率 0%

(4) 業務に関する契約

相手方の名称	主な契約内容	契約期間	自動更新
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	「iモード情報サービス提供者契約」 同社に対するコンテンツ提供に関する契約 「iモード情報サービスに関する料金収納代行契約」 提供コンテンツの情報料を、同社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成17年3月1日～ 平成18年3月31日	有（1年）
株式会社ウィルコム	「有料情報サービス等の提供および情報料回収代行に関する契約」 同社の通信サービスを利用して行う有料情報サービス等の提供とその利用料金の回収代行に関する契約	平成18年1月11日～ 平成18年7月10日	有（6ヶ月）
株式会社北電子	「情報サービスの共同運営に関する契約」 携帯電話事業者が提供する電気通信情報サービスを利用して開設する情報サービスの共同運営に関する契約	平成17年2月28日～ 平成20年2月27日	有（3年）
株式会社オリンピア	「携帯電話電気通信情報サービスの共同運営に関する基本契約」 携帯電話事業者が提供する電気通信情報サービスを利用して開設する情報サービスの共同運営に関する契約	平成17年6月1日～ 平成20年5月31日	有（3年）
大都販売株式会社	「パチンコ倶楽部オンラインサービス代理店契約」 当社の代理店として、パチンコ店に対して、営業活動及び必要な機材のメンテナンスを行う内容の契約 (注) 1	平成16年12月14日～ 平成18年12月13日	有（1年）
株式会社平和	「著作物の使用に関する契約」 同社が保有する著作物の商品化権の使用許諾に関する契約 (注) 2	平成13年4月1日～ 平成15年3月31日	有（1年）

(注) 1. 同様の契約を、その他代理店17社と締結しております。

2. 同様の契約を、その他パチンコ・パチスロメーカー28社と契約しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発はオンラインゲーム事業において、オンラインゲーム「PaperMan」の商用化に向け、限定ユーザを対象に同ゲームを試験的に提供し、サーバー及びネットワークの機能と性能面での改良を進めた結果、Webサイトでの一般ユーザー向け公開が可能な環境に到達することができました。この研究開発活動による研究開発費の総額は20,967千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、当社グループの財政状態及び経営成績が適切に財務諸表に反映されるような会計方針と見積りの方法を採用しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ331,595千円減少し、1,395,313千円となりました。これは主に、コミュニティ事業・オンラインゲーム事業の事業整理に伴う現金及び預金の減少によるものです。

② 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ721,606千円増加し、1,023,727千円となりました。これは新株予約権付社債の発行及び事業整理損失引当金計上によるものです。

③ 純資産

純資産につきましては、主に当期純損失の計上により利益剰余金が1,072,904千円減少し、371,586千円となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

モバイル事業につきましては、当社グループの公式サイトである「パチンコ倶楽部」、「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」の有料会員数は依然減少傾向にあります。遊技機メーカーとの協業によるオフィシャルサイトの一部は順調に会員数を伸ばしました。当社のパチンコ店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）につきましては、パチンコ店舗の転廃業の影響もあり、「パチンコ倶楽部」オンラインサービスの有料加盟店舗数は減少しました。この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,287,691千円となりました。

② 営業利益

モバイル事業につきましては、299,172千円の営業利益を計上いたしましたが、オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業が利益を圧迫し、当連結会計年度の営業損失は579,329千円となりました。

③ 経常利益

転貸賃借料の収入があったものの、当連結会計年度の経常損失は563,607千円となりました。

④ 当期純損失

オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業の整理に伴い、特別損失を515,207千円計上いたしました。この結果、当連結会計年度の当期純損失は1,009,485千円となりました。

(4) キャッシュフローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概況

(2) キャッシュフロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、自社の強みとそれを活かせる領域を再認識したうえで、「事業の選択と集中の徹底」、「意思決定及び実行スピードの向上」を行ってまいります。また、来期は営業利益の黒字化を図ることが最優先課題と捉えており、既存の主力事業であるモバイル事業に経営資源を集中させ、確実な黒字化を目指す所存であります。さらに、安定した成長と着実な収益を確保しつつ、中長期的に売上高経常利益率15%の達成を目標に、経営指標として管理してまいります。これらを達成するため、国内及び海外市場におけるコンテンツの開拓・著作権取得・販売展開等の業容拡大につきましても、経営資源の投入を行う方針であります。資金の状況や予測を勘案しながら、キャッシュ・フローを重視した事業展開を推進していく所存であります。

(6) 戦略的現状と見通し

今後は、創業以来経験とノウハウを積み重ねてきたモバイル事業にまず経営資源を集中させ、業績回復へ向けた経営基盤の強化を図る所存であります。また、モバイル事業においては、アプリの配信、コンテンツの拡充を引き続き行い、同時にコスト削減を徹底することにより、堅調な収益拡大を見込んでおります。

経営戦略といたしましては、次の3つの目標を掲げ、収益性の向上を図る所存であります。

1. パチンコ・パチスロ総合情報サイトにおける新規情報サイトの企画制作・配信
2. メーカーオフィシャルサイトの充実と拡大
3. モバイルコンテンツの他メディアへの多面的な展開

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「新たなエンターテインメント・コミュニティの創造」を経営理念として掲げ、趣味性に富んだエンターテインメントコンテンツを媒介とした、新たなコミュニケーションの場、機会を提供することを目指しております。モバイル・オンライン技術の急激な進化が進む現在の環境において、「コンテンツの楽しみ方の多様化」、「オンラインでのコミュニケーションの活性化」、「エンターテインメントニーズのボーダレス化」などのチャンスが発生しています。こうした時代の機会を捉えるため、「高品質なコンテンツへのこだわり」、「コミュニケーション機会の創造」、「ユーザー本位のサービス徹底」を経営の基本方針に掲げ、市場に即応した事業展開を推進してまいります。

当社を取り巻く環境において、コンテンツビジネス、エンターテインメントビジネスにおける競争は依然加熱しております。よって、「現状維持こそが最大のリスクである」と認識し、中核であるモバイル事業の企画開発力を活かしつつ、コンテンツの開拓・拡大に努める所存であります。

これらの取り組みを通じて株主価値の向上に努め、配当をはじめとして利益還元の早期実現を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は98百万円であります。その主なものは、子会社である株式会社セカンドファクトリーの複合施設ビル設備の新設、ならびに子会社である株式会社サイカゲームズにおけるサーバー設備の拡充であります。

なお、「第2事業の状況 1業績等の概要」に記載しましたとおり連結子会社各社の事業整理に伴い、関連設備を撤去する予定です。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	モバイル事業	統括業務施設 業務設備	5,392	1,601	6,993	40

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の工具器具備品のうち、376千円は当社のサービス提供先であるパチンコホール(一部)への貸与資産であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3~5	19,730	39,533

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	合計	
サイカゲームズ株式会社 (東京都千代田区)	オンラインゲーム 事業	インターネット ゲーム設備	—	—	—	10
株式会社セカンドファクトリー (東京都千代田区)	コミュニティ事業	インターネット トカフェ設備	—	—	—	4

(注) オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業の事業整理に伴い帳簿価額は、除却処理をしております。

(3) 在外子会社

平20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	合計	
Cykan Games Korea Co., Ltd. (大韓民国ソウル市江南区)	オンラインゲーム 事業	インターネット ゲーム設備	—	—	—	25

(注) オンラインゲーム事業の事業整理に伴い帳簿価額は、除却処理をしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	120,000
計	120,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,500	37,500	名古屋証券取引所 (セントレックス)	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	37,500	37,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行された新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の個数(個)	935	935
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	570	570
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	935	935
新株予約権の行使時の払込金(円)	168,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 168,000 資本組入額 84,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

(注) 平成17年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション制度の新株予約権について、従業員の退職により平成18年5月22日に65個の消却を行っております。

会社法に基づき発行された新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年6月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	500	500
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40	40
新株予約権の行使時の払込金額(円)	22,038.7	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月3日 至 平成24年7月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 22,038.7 資本組入額 11,020	同左
新株予約権の行使の条件	<p>当社が、本社債を繰上償還する場合、取得した本社債を消却する場合、および当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、当該償還日、消却日又は期限の利益喪失日以降、本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>当社が、社債権者の請求により本社債の全部または一部を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に到達したとき以降、当該本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>新株予約権は本社債から分離して譲渡することはできないものとする。</p>	同左
代用払込みに関する事項	<p>本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。</p> <p>ただし、交付株式数に「新株予約権の行使時の払込金額」欄記載の転換価額を乗じた額が本社債の払込金額を下回る場合には、当社は、その差額分を精算金として、本新株予約権付社債の社債権者に対して直ちに交付する。</p>	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初44,077.5円とする。

2. 転換価額の修正

平成20年以降の毎年1月第2金曜日(以下、それぞれを「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が22,038.7円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、66,116.2円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

3. 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、一定の事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付発行株式数}}$$

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年5月20日 (注) 1	1,000	7,500	178,500	314,250	284,000	299,750
平成16年9月17日 (注) 2	22,500	30,000	—	314,250	—	299,750
平成19年1月26日 (注) 3	7,500	37,500	348,750	663,000	348,750	648,500

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 500,000円

発行価額 357,000円

資本組入額 178,500円

2. 株式分割（1：4）によるものであります。

3. 有償第三者割当

発行価格 93,000円

資本組入額 46,500円

割当先 株式会社サイカン

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	5	22	2	1	887	917
所有株式数 (株)	—	—	15	26,106	1,957	3	9,419	37,500
所有株式数の割合 (%)	—	—	0.04	69.61	5.22	0.01	25.12	100.00

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,295株が含まれております。

2. 「個人その他」の欄には、自己株式166株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社サイカン	東京都千代田区神田小川町1-3-1	20,572	54.85
CBC株式会社	東京都中央区月島2-15-13	1,970	5.25
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	東京都港区六本木6-10-1	1,930	5.14
株式会社平和	東京都台東区上野2-22-9	816	2.17
福島雄二	千葉県山武郡大網白里町	800	2.13
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8-10-24	545	1.45
川本大樹	茨城県東茨城郡大洗町	480	1.28
羽成正己	東京都板橋区	406	1.08
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座7-13-10	329	0.87
佐藤蔵人	大阪府大阪市東住吉区	326	0.86
計	—	28,174	75.08

(注) 上記のほか証券保管振替機構名義の株式が1,295株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	166	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,334	37,334	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	37,500	—	—
総株主の議決権	—	37,334	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,295株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,295個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コムシード株式会社	東京都千代田区	166	—	166	0.44
計	—	166	—	166	0.44

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年6月29日第14回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の第14回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名 監査役1名 使用人38名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	166	—	166	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、利益配当についても業績に応じて継続的に実施しなければならないとの基本認識でおります。しかしながら、当社は現状、未だ成長の途上にあることから、内部留保を図り、業容を拡大していくことが株主の皆様への最も大きな利益還元につながると考え、利益配当を実施しておりません。

今後につきましては、上記基本認識に基づきつつ、各期の業績等を勘案しながら、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことについても検討していく所存であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、業績回復に向けた経営基盤の強化を図るため、モバイル事業へ集中的に資金投下いたします。

なお、当社は、「取締役会の決議により、9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	—	2,600,000 □465,000	247,000	163,000	61,000
最低(円)	—	1,580,000 □106,000	115,000	64,900	9,900

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」におけるものであります。

なお、平成16年5月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	33,000	25,400	24,390	20,690	15,100	13,500
最低(円)	22,400	21,600	17,000	12,900	9,900	10,200

(注) 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長CEO	財務経理部管掌	石井 博規	昭和32年5月29日生	平成15年4月 株式会社タイトー入社 CP事業本部CP海外販売部長 平成16年12月 同社コンテンツ事業戦略室長 平成18年4月 同社On!Air事業本部ストラテジーマーケティング室長 平成18年10月 株式会社NETTS入社 執行役員営業本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長CEO 経営戦略本部管掌兼オンラインゲーム事業本部長 平成19年7月 当社代表取締役社長CEO 経営戦略室管掌兼財務経理部管掌 平成20年1月 当社代表取締役社長CEO 財務経理部管掌(現任) 平成20年3月 株式会社サイカゲームズ 代表取締役社長(現任) 平成20年3月 株式会社セカンドファクトリー 代表取締役社長(現任)	(注)1	22
専務取締役CTO	総務人事部管掌兼 テクニカルセンター管掌兼 テクニカルセンター長	羽成 正己	昭和38年11月27日生	昭和60年5月 株式会社日本テレネット入社 平成6年6月 マイクロワールド株式会社(現当社) 非常勤取締役 平成7年6月 株式会社日本テレネット 常務取締役 平成13年4月 当社専務取締役 システム部長 平成15年5月 当社専務取締役 コンテンツサービス部長 平成19年4月 当社専務取締役CTO兼テクニカルセンター長 平成19年7月 当社専務取締役CTO 総務人事部管掌兼テクニカルセンター管掌兼テクニカルセンター長(現任)	(注)1	406
常務取締役	モバイル事業本部管掌兼 モバイル事業本部長	坂入 万弘	昭和41年2月6日生	平成14年12月 コナミ株式会社入社 平成17年6月 当社入社 事業戦略部マネージャー 平成17年11月 当社執行役員コンテンツビジネス部担当 平成18年6月 当社取締役セールス&マーケティングディビジョン管掌兼セールス&マーケティングディビジョン第1セールスグループマネージャー 平成19年4月 当社常務取締役モバイル事業本部管掌兼モバイル事業本部長(現任) 平成19年8月 株式会社セカンドファクトリー取締役(現任)	(注)1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (非常勤)		金 正律	昭和29年3月18日生	平成6年3月 社団法人韓国ゲーム製作協会会長 (現任) 平成10年3月 株式会社ユウタクテクノロジー代表 理事 平成12年4月 株式会社グラビティ代表理事 平成12年9月 韓国ゲーム製作業協同組合理事長 (現任) 平成16年9月 株式会社ドンウォン投資開発代表 理事 平成17年8月 同社会長(現任) 平成18年4月 仁川都市観光株式会社社会長(現 任) 平成18年11月 株式会社サイカンホールディン グス取締役(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	(注)1.4	—
取締役 (非常勤)		林 哲賢	昭和48年11月16日生	平成12年4月 株式会社ビジネスコンサルタント 平成14年10月 IMJ Korea Corporation 平成18年8月 社団法人ジースター組織委員会 平成19年8月 Cykan Entertainment. Co., Ltd 平成19年10月 同社退社 平成19年10月 Cykan Games Korea Co., Ltd. 取締 役(現任) 平成20年4月 Cykan Holdings Co., Ltd. (現職) 平成20年6月 当社取締役就任	(注)1	—
取締役 (非常勤)		鄭 聖勲	昭和45年2月11日生	平成4年4月 株式会社ノビタ 平成13年4月 株式会社スペロセイキ 平成17年7月 株式会社現進 平成20年3月 同社退社 平成20年6月 当社取締役就任	(注)1	—
取締役 (非常勤)		前川 浩史	昭和51年3月1日生	平成6年4月 学校法人船田教育会 作新学院大 学事務局 平成19年1月 株式会社アイシーズ 平成19年8月 株式会社セカンドファクトリー 代表取締役社長 平成20年3月 同社取締役 平成20年5月 同社取締役退任 平成20年6月 Cykan Holdings Co., Ltd. 平成20年6月 当社取締役就任	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		飯田 三郎	昭和13年2月12日生	昭和35年4月 東都銀行(現三井住友銀行) 昭和62年3月 三井銀行(現三井住友銀行) 青葉台支店長 平成2年10月 極東証券株式会社出向 平成3年3月 極東証券株式会社 公開引受部長 平成5年4月 同社引受部長 平成10年5月 新宿三井クラブ 副支配人 平成15年4月 財団法人東京都中小企業振興公社 ビジネスナビゲータ 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	2
監査役 (非常勤)		島根 伸治	昭和46年10月27日生	平成7年10月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人) 平成11年4月 公認会計士登録 平成12年11月 日本アバイア株式会社 平成13年9月 株式会社プロジェクト 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成18年8月 株式会社プロジェクト取締役(現任)	(注)2.5	—
監査役 (非常勤)		南 敦	昭和33年3月13日生	昭和58年4月 南特許事務所 平成5年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 平成13年10月 南法律特許事務所に参加(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3.5	—
計						437

- (注) 1. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結から1年間。
2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結から4年間。
3. 平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結から4年間。
4. 取締役金正律は、株式会社サイカンホールディングスの取締役を兼務しております。
5. 監査役島根伸治及び南敦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の意思決定の迅速化と業務遂行における効率性・透明性を向上させ、健全な企業価値の拡大を図ることを重要な課題と認識しております。その実現のため、意思決定を全社員に浸透させ、情報の共有化を図ることを目的に組織の簡素化に努め、取締役、従業員の全てにコンプライアンスが徹底するよう取り組んでいく所存であります。

(1) 会社の機関の内容

①取締役・取締役会

本書提出日現在、当社では7名の取締役（うち4名の非常勤取締役）がその任にあっております。取締役会は取締役全員で構成されており、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

担当取締役は、取締役会で決定した経営方針・戦略課題を、管掌する部門の執行役員またはマネジャーに提示し、業務執行を評価・監視する一方で、業務執行状況を取締役に報告することにより、コーポレート・ガバナンスの体制確立を図っております。

②監査役・監査役会

当社では監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成され、経歴的にもそれぞれの専門分野で豊富な経験と見識を有しており、代表取締役、各取締役と定期的に面談し、意見交換を行っております。

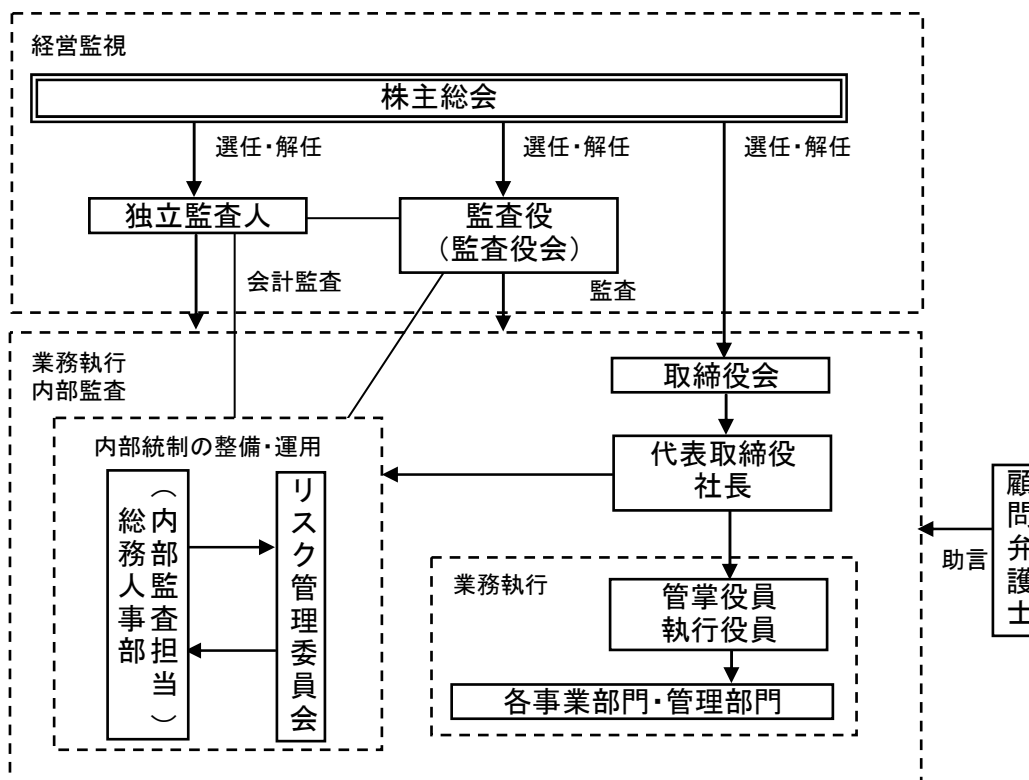
また、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、見解を述べているほか、各部門の責任者へ業務遂行に関する助言と監査業務を行っております。

③独立監査人・法律顧問

会計監査につきましては、当社は、霞が関監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、剣持俊夫氏及び小林和夫氏であり、霞が関監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補2名、その他2名であります。

また、大原法律事務所 田辺一男弁護士及び菅原万里子弁護士と顧問契約を締結し、法律問題全般について適宜指導助言を受けております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況、当社の経営組織とコーポレート・ガバナンスを維持するための概要は次図の通りです。



(2) 内部監査システムの整備の状況等

当社全事業部門を対象とした内部監査は、総務人事部が担当しており、会計監査及び業務監査において会社業務及び財産の実態を監査し、監査実施結果を代表取締役社長へ報告しております。

総務人事部が実施する内部監査は、法令遵守（コンプライアンス）の徹底による組織運営の健全性確保に重点をおいて進めております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年5月上場以来、適正かつ迅速な情報開示に努めるとともに、一般投資家向けのIR情報活動等を行ってまいりました。

また、当社が業務上使用する個人情報の保護が社会的責務であると認識し、社内に個人情報管理運営委員会を設置し、社内規程に基づいて個人情報を適正に保護及び取り扱うことに努めるほか、平成19年6月に内部統制システム構築の基本方針を制定しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 51,420千円

監査役の年間報酬総額 9,780千円（うち社外監査役3,780千円）

(5) 監査報酬の内容

当社の霞が関監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は13,000千円であります。また、それ以外の業務に基づく報酬は四半期財務情報の意見表明業務契約4,000千円、内部統制報告制度に係るアドバイザリー業務5,000千円であります。

(6) 取締役および監査役の損害賠償責任免除

当社は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(7) 社外監査役の責任限度契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これに基づき、社外監査役である島根伸治氏及び南敦氏は、それぞれ、当社と責任限度契約を締結しております。

（社外監査役の責任限度契約）

当社定款第38条第2項の定めに基づき社外監査役が責任の原因となった業務遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額を限度として、その責任を負うものとする。

(8) 取締役の員数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、「取締役会の決議により、9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定め、株主総会の決議によらず、取締役会の決議で実施することができる旨を定めております。これは、中間配当を、取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については霞が関監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	霞が関監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,007,555		767,433	
2. 売掛金		355,895		296,377	
3. たな卸資産		27,164		25,161	
4. その他		28,421		86,385	
貸倒引当金		△10		△17	
流動資産合計		1,419,027	82.2	1,175,340	84.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	10,230	0.6	6,993	0.5
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		92,702		8,374	
(2) 商権	※3	118,602		74,602	
(3) その他		5,323		4,301	
無形固定資産合計		216,628	12.5	87,277	6.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	29,260		6,409	
(2) 繰延税金資産		2,800		—	
(3) 保証金		—		119,292	
(4) その他		48,962		—	
投資その他の資産合計		81,022	4.7	125,701	9.0
固定資産合計		307,881	17.8	219,973	15.8
資産合計		1,726,909	100.0	1,395,313	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		166,664		160,914	
2. 短期借入金		11,000		—	
3. 未払法人税等		10,086		2,979	
4. 前受金		—		96,206	
5. 賞与引当金		9,021		8,271	
6. ポイント引当金		853		—	
7. 事業整理損失引当金		—		100,000	
8. その他		71,919		96,500	
流動負債合計		269,545	15.6	464,871	33.3
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		—		500,000	
2. 退職給付引当金		13,246		19,206	
3. 役員退職慰労引当金		19,329		19,329	
4. その他		—		20,320	
固定負債合計		32,575	1.9	558,856	40.1
負債合計		302,120	17.5	1,023,727	73.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		663,000	38.4	663,000	47.5
2. 資本剰余金		648,500	37.5	648,500	46.5
3. 利益剰余金		154,957	9.0	△917,946	△65.8
4. 自己株式		△17,355	△1.0	△17,355	△1.2
株主資本合計		1,449,102	83.9	376,198	27.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—		△827	△0.1
2. 為替換算調整勘定		—		△3,784	△0.3
評価・換算差額等合計		—		△4,611	△0.4
II 少数株主持分					
少数株主持分		△24,314	△1.4	—	—
純資産合計		1,424,788	82.5	371,586	26.6
負債純資産合計		1,726,909	100.0	1,395,313	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,403,326	100.0		1,287,691	100.0
II 売上原価			715,432	51.0		745,369	57.9
売上総利益			687,893	49.0		542,321	42.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		719,157	51.2		1,121,651	87.1
営業損失			31,264	△2.2		579,329	△45.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		408			2,759		
2. 受取賃借料		—			16,933		
3. 持分法による投資利益		45			—		
4. その他		245	700	0.0	737	20,430	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		117			—		
2. 株式交付費		3,594			—		
3. 持分法による投資損失		—			2,502		
4. 創立費		—			1,925		
5. その他		169	3,881	0.3	280	4,708	0.4
経常損失			34,444	△2.5		563,607	△43.8
VI 特別利益							
1. ポイント引当金戻入益		10,533			853		
2. 前期損益修正益		—			2,703		
3. 投資有価証券売却益		—			4,489		
4. 子会社株式売却益		—	10,533	0.8	62,455	70,501	5.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		5,599			10,614		
2. 減損損失	※3	4,785			303,309		
3. 投資有価証券売却損		8,250			—		
4. 投資有価証券評価損		71,664			5,610		
5. 棚卸資産評価損		883			—		
6. ソフトウェア評価損	※4	—			13,241		
7. 事業整理損失	※5	—	91,182	6.5	182,430	515,207	40.0
税金等調整前当期純損失			115,093	△8.2		1,008,312	△78.3
法人税、住民税及び事業税		24,886			2,495		
法人税等調整額		79,730	104,617	7.4	—	2,495	0.2
少数株主損失			52,581	3.7		1,322	0.1
当期純損失			167,128	△11.9		1,009,485	△78.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	314,250	299,750	322,086	—	936,086
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	348,750	348,750			697,500
当期純損失			△167,128		△167,128
自己株式の取得				△17,355	△17,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	348,750	348,750	△167,128	△17,355	513,016
平成19年3月31日 残高	663,000	648,500	154,957	△17,355	1,449,102

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高	28,267	964,354
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		697,500
当期純損失		△167,128
自己株式の取得		△17,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△52,581	△52,581
連結会計年度中の変動額合計	△52,581	460,434
平成19年3月31日 残高	△24,314	1,424,788

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	663,000	648,500	154,957	△17,355	1,449,102
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△1,009,485		△1,009,485
連結子会社の売却に伴う増減			△62,605		△62,605
持分法適用会社の売却に伴う増減			△813		△813
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,072,904	—	△1,072,904
平成20年3月31日 残高	663,000	648,500	△917,946	△17,355	376,198

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	—	—	—	△24,314	1,424,788
当期純損失					△1,009,485
連結子会社の売却に伴う増減					△62,605
持分法適用会社の売却に伴う増減					△813
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△827	△3,784	△4,611	24,314	19,702
連結会計年度中の変動額合計	△827	△3,784	△4,611	24,314	△1,053,201
平成20年3月31日 残高	△827	△3,784	△4,611	—	371,586

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△115,093	△1,008,312
減価償却費		55,263	95,254
為替差益		—	△1,275
賞与引当金の減少額		△1,438	△750
退職給付引当金の増減額 (△減少)		△477	6,392
役員退職慰労引当金の減少額		△36,276	—
貸倒引当金の増減額 (△減少)		△11	7
ポイント引当金の減少額		△10,016	△853
受取利息及び配当金		△408	△2,759
支払利息		117	—
投資有価証券売却益		—	△4,489
減損損失		4,785	303,309
投資有価証券評価損		71,664	5,610
株式交付費		3,594	—
持分法による投資利益		△45	—
ソフトウェア評価損		—	13,241
固定資産除却損		—	10,614
子会社株式売却益		—	△62,455
事業整理損失		—	182,430
売上債権の増減額 (△増加)		△40,236	59,518
たな卸資産の増減額 (△増加)		△9,720	2,002
その他流動資産の増減額 (△増加)		1,303	△60,983
仕入債務の増加額		36,758	13,545
その他流動負債の増加額		23,319	115,547
固定負債の増加額		—	20,320
その他		15,374	—
小計		△1,543	△314,085
利息及び配当金の受取額		408	2,759
利息の支払額		△117	—
法人税等の支払額		△70,885	△10,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		△72,137	△321,637

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の回収による収入		—	33,400
有形固定資産の取得による支出		△1,610	△98,692
無形固定資産の売却による収入		—	15,000
無形固定資産の取得による支出		△192,072	△335,456
投資有価証券の売却による収入		22,000	23,749
投資有価証券の取得による支出		—	△2,846
保証金の差し入れによる支出		—	△70,965
連結範囲の変更に伴う子会社株式 の売却による収入 (純額)		—	20,508
その他		△3,176	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△174,858	△415,302
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		11,000	7,000
短期借入金の返済による支出		△100,000	—
自己株式取得による支出		△17,523	—
株式発行による収入		693,905	—
社債発行による収入		—	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		587,381	507,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△10,182
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減 少)		340,384	△240,122
VI 現金及び現金同等物の期首残高		667,170	1,007,555
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,007,555	767,433

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に31,264千円、当連結会計年度において579,329千円の営業損失を2期連続して計上する結果となりました。さらに、当連結会計年度に321,637千円と重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成20年3月31日の取締役会において、これまで積極的に先行投資を行いながらも早期の収益化が困難であったオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を整理し、創業以来経験とノウハウを積み重ねてきたモバイル事業に経営資源を集約する体制に転換いたしました。また、来期は安定した収益基盤を築くため、グループ全体にて人件費をはじめとするコスト削減策を進め、業績の改善を計画しております。財務面においては、財務体質の改善、強化を図るべく資本増強策の可能性についても検討しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社エバーワークス	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社サイカンゲームズ 株式会社セカンドファクトリー Cykan Games Korea Co., Ltd. 上記については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、Cykan Games Korea Co., Ltd. は株式会社サイカンゲームズの100%子会社であります。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エバーワークスは、同社株式を全部売却したことにより、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ケイ・アイ・プランニングは、平成18年9月に同社株式を一部売却したことにより、当社の関連会社ではなくなりました。 また、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められたため、当連結会計年度においては持分法非適用としております。 (2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と一致しております。	株式会社ホーゲットは、平成19年5月に同社株式を全部売却したことにより、当社の関連会社ではなくなりました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちCykan Games Korea Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3～5年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。 商権については定額法（3年）によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結会社 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具備品 3～5年 (減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。 商権については定額法（3年）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	ハ 長期前払費用 定額法 —————	ハ 長期前払費用 同左 創立費 創立費は支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ —————</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計期間年度末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計期間年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ ポイント引当金 —————</p> <p>ニ 事業整理損失引当金 連結子会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計期間年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、平成18年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、同制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議しております。従いまして、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法 (6) その他連結財務諸表作 成のための基本となる重 要な事項	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して います。	同左
6. のれんの償却に関する事 項	—————	のれんの償却については、効果の発 現する期間を合理的に見積もり、均等 償却することとしております。なお、 償却年数は5年間であります。
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなってお ります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は1,449,102千円であります。 なお当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) ① 前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に「その他」に含まれていた保証金の金額は48,327千円であります。 ② 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に「その他」に含まれていた前受金の金額は31千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,303千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,775千円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,174千円	※2 _____
※3 「パチンコ倶楽部」並びに「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」の運営主体移管に伴い、当社が継承したNECビッグロープ株式会社が情報利用者及び各携帯電話通信事業者と締結していた契約上の地位等であります。	※3 同左
4 _____	4 当社及び国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000 千円 借入実行残高 _____ 未実行残高 300,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,130千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">162,080</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">93,057</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,717</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,383</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,959</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 9,013千円</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">内容</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>Eコマースサイト「マイニーズ」</td><td>ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については部門を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループを譲渡することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,785千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	役員報酬	128,130千円	給料手当	162,080	広告宣伝費	93,057	退職給付費用	1,717	役員退職慰労引当金繰入額	3,383	賞与引当金繰入額	3,959	内容	種類	Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,655千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">266,717</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">201,322</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">103,875</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,562</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 20,967千円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">主な用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大韓民国ソウル市江南区</td><td>オンラインゲーム事業</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">291,662</td></tr> <tr><td>本社(東京都千代田区)</td><td>モバイル事業</td><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11,647</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">303,309</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループの事業区分で、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について減損損失を認識し、特別損失(303,309千円)を計上いたしました。</p> <p>なお、のれんの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p> <p>また、ソフトウェアの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。</p> <p>※4 ソフトウェア評価損 当連結会計年度において販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。</p> <p>※5 事業整理損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事業整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>その他の事業整理損失</td><td style="text-align: right;">82,430千円</td></tr> </table>	役員報酬	84,655千円	給料手当	266,717	広告宣伝費	201,322	退職給付費用	4,366	支払報酬	103,875	賞与引当金繰入額	5,562	場所	主な用途	種類	減損損失(千円)	大韓民国ソウル市江南区	オンラインゲーム事業	のれん	291,662	本社(東京都千代田区)	モバイル事業	ソフトウェア	11,647	合計			303,309	事業整理損失引当金繰入額	100,000千円	その他の事業整理損失	82,430千円
役員報酬	128,130千円																																																
給料手当	162,080																																																
広告宣伝費	93,057																																																
退職給付費用	1,717																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,383																																																
賞与引当金繰入額	3,959																																																
内容	種類																																																
Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア																																																
役員報酬	84,655千円																																																
給料手当	266,717																																																
広告宣伝費	201,322																																																
退職給付費用	4,366																																																
支払報酬	103,875																																																
賞与引当金繰入額	5,562																																																
場所	主な用途	種類	減損損失(千円)																																														
大韓民国ソウル市江南区	オンラインゲーム事業	のれん	291,662																																														
本社(東京都千代田区)	モバイル事業	ソフトウェア	11,647																																														
合計			303,309																																														
事業整理損失引当金繰入額	100,000千円																																																
その他の事業整理損失	82,430千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	30,000	7,500	—	37,500
合計	30,000	7,500	—	37,500
自己株式				
普通株式(注)2	—	166	—	166
合計	—	166	—	166

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,500株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加166株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,500	—	—	37,500
合計	37,500	—	—	37,500
自己株式				
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,007,555千円 現金及び現金同等物 1,007,555千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 767,433千円 現金及び現金同等物 767,433千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">92,333</td> <td style="text-align: center;">37,865</td> <td style="text-align: center;">54,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	有形固定資産	92,333	37,865	54,467	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">82,484</td> <td style="text-align: center;">44,679</td> <td style="text-align: center;">37,804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	有形固定資産	82,484	44,679	37,804
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)														
有形固定資産	92,333	37,865	54,467														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)														
有形固定資産	82,484	44,679	37,804														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,202千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,922千円	1年超	38,280千円	合計	56,202千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,533千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,761千円	1年超	25,772千円	合計	39,533千円				
1年内	17,922千円																
1年超	38,280千円																
合計	56,202千円																
1年内	13,761千円																
1年超	25,772千円																
合計	39,533千円																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,790</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,618</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,831千円	減価償却費相当額	18,790	支払利息相当額	2,618	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,486</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,730千円	減価償却費相当額	17,486	支払利息相当額	2,266				
支払リース料	20,831千円																
減価償却費相当額	18,790																
支払利息相当額	2,618																
支払リース料	19,730千円																
減価償却費相当額	17,486																
支払利息相当額	2,266																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。	同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
22,000	—	8,250

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	18,085

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	債券			
	その他	2,846	2,019	827
合計		2,846	2,019	827

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
23,749	4,489	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	4,389

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
その他	—	2,019	—	—
合計	—	2,019	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△13,246	△19,206
ロ. 退職給付引当金 (千円)	△13,246	△19,206

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付費用 (千円)	2,552	4,366

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 38名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成17年12月9日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成17年12月9日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,000
付与	—
失効	65
権利確定	—
未確定残	935
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	168,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 38名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,000株
付与日	平成17年12月9日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成17年12月9日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	935
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	935
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	168,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>未払事業税 1,562</p> <p>賞与引当金 3,671</p> <p>連結子会社への投資に係る一時差異 24,605</p> <p>その他 1,482</p> <p>繰延税金資産小計 31,321</p> <p>評価性引当額 31,321</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>関係会社留保利益 559</p> <p>繰延税金負債合計 559</p> <p>繰延税金負債 (流動) の純額 559</p> <p>繰延税金資産 (固定) (千円)</p> <p>退職給付引当金 5,389</p> <p>役員退職慰労引当金 7,865</p> <p>無形固定資産償却超過額 63,751</p> <p>減損損失 1,947</p> <p>投資有価証券評価損 29,160</p> <p>子会社繰越欠損金 64,635</p> <p>連結会社間内部利益消去 2,800</p> <p>その他 1,437</p> <p>繰延税金資産合計 176,987</p> <p>評価性引当額 174,186</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 2,800</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △5.51</p> <p>住民税均等割 △2.15</p> <p>関係会社留保利益に係る繰延税金負債の計上 △0.47</p> <p>連結子会社への投資に係る一時差異への繰延税金負債の計上 21.38</p> <p>その他 2.95</p> <p>評価性引当額 △147.79</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △90.90</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>未払事業税 1,026</p> <p>賞与引当金 3,365</p> <p>その他 4,112</p> <p>繰延税金資産小計 8,504</p> <p>評価性引当額 △8,504</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金資産 (固定) (千円)</p> <p>退職給付引当金 6,718</p> <p>役員退職慰労引当金 7,865</p> <p>無形固定資産償却超過額 177,811</p> <p>有価証券評価差額金 336</p> <p>事業整理損失 73,824</p> <p>繰越欠損金 268,250</p> <p>繰延税金資産合計 534,805</p> <p>評価性引当額 △534,805</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 —</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	インターネット 関連事業 (千円)	求人情報 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,391,881	11,444	1,403,326	—	1,403,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,115	243	12,359	△12,359	—
計	1,403,996	11,688	1,415,685	△12,359	1,403,326
営業費用	1,307,732	141,062	1,448,794	△14,204	1,434,590
営業利益又は営業損失(△)	96,264	△129,373	△33,109	1,845	△31,264
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,708,743	59,990	1,768,733	△41,824	1,726,909
減価償却費	46,587	10,432	57,020	△1,757	55,263
減損損失	4,785	—	4,785	—	4,785
資本的支出	193,682	2,900	196,582	—	196,582

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	モバイル事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	コミュニテイ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,271,749	9,894	6,046	1,287,691	—	1,287,691
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,100	—	2,076	3,176	△3,176	—
計	1,272,849	9,894	8,122	1,290,867	△3,176	1,287,691
営業費用	973,677	409,092	96,654	1,479,424	387,595	1,867,020
営業利益又は営業損失(△)	299,172	△399,198	△88,532	△188,557	△390,771	△579,329
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	403,277	90,639	8,717	502,633	892,680	1,395,313
減価償却費	59,948	18,076	12,547	90,571	4,683	95,254
減損損失	11,647	291,662	—	303,309	—	303,309
資本的支出	—	334,960	78,684	413,644	20,504	434,148

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
オンラインゲーム事業	国内のオンラインゲーム運営及び海外へのサブライセンス販売等
コミュニティ事業	エンターテインメントのファン同士のコミュニティ支援

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は892,680千円であり、その主なものは、当社での運用資金（現預金及び有価証券）、管理部門に係る資産（保証金・ソフトウェア）であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点から2区分しておりましたが、求人情報関連事業を売却し、また、オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を立ち上げました。これに伴い、従来の「インターネット関連事業」を「モバイル事業」に変更し、新たに「オンラインゲーム事業」、「コミュニティ事業」と区分するものであります。なお、売却しました「求人情報関連事業」につきましては、「モバイル事業」に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、前セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員	福島雄二	—	当社相談役	(被所有) 直接 2.14	—	—	社宅費用の 一部補填	2,582	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅賃貸については、第三者との賃貸契約に基づく家賃相当額の半額を自己負担として徴収しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	(株)サイカン ホールディングス	東京都 千代田区	6,400,000	不動産、 ゴルフ場 等グロー バル投資 事業	57.08	1	—		16,933	前受収益	1,778
									—	預り保証 金	20,320
									9,941	立替金	—

(注) 1. 転貸賃借料は、市場価格を勘案し、契約により価格を決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 38,814.55円 1株当たり当期純損失金額 5,351.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 9,953.02円 1株当たり当期純損失金額 27,039.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	167,128	1,009,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	167,128	1,009,485
期中平均株式数(株)	31,299	37,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(新株予約権の数935個)及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額500百万円)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式の等状況(2)新株予約権等の状況」、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却)</p> <p>当社グループは平成19年4月20日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エバーワークスの全株式を株式会社ゼロンに譲渡すること等を含む合弁契約書の合意解約書締結を決議し、同4月20日付で合意解約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>当社のコンテンツ事業の強化に伴い、限られた経営資源を集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 株式の譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ゼロン</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 城山光秀</p> <p>(3) 事業内容 サービス業向け人材派遣業</p> <p>(4) 資本金 2億8,310万円</p> <p>3. 株式譲渡日</p> <p>平成19年5月10日</p> <p>4. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エバーワークス</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 浅田安彦</p> <p>(3) 資本金 1億円</p> <p>(4) 事業内容 パチンコ店舗をはじめとするアミューズメント業界特化型求人情報サービスの企画、運営</p> <p>5. 売却する株式の概要</p> <p>(1) 株式数 1,200株</p> <p>(2) 売却価額 24,000千円</p> <p>(3) 売却後持分比率 0%</p> <p>6. 合弁会社に対する融資の処理</p> <p>本合意解約書の締結に伴い、合弁会社に対する貸付金のうち33,400千円の返済を条件として当社が66,600千円を債権放棄いたします。</p>	<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>平成20年3月31日開催の当社取締役会決議に基づき、オンラインゲーム事業を営む100%子会社の株式会社サイカンゲームズおよびその子会社Cykan Games Korea Co., Ltd.ならびにコミュニティ事業を営む100%子会社株式会社セカンドファクトリーは、当連結会計年度において営業損失を計上し、かつ今後事業の好転が見込めないため、平成20年3月31日をもって事業を休止いたしました。</p> <p>当該事業休止の後、当社の子会社株式会社サイカンゲームズは、休止したオンラインゲーム「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除いた著作権・営業権等を含む全ての事業を、平成20年4月11日付で同子会社韓国法人Cykan Games Korea Co., Ltd.より譲り受け、その後、当社及び当社子会社株式会社サイカンゲームズは、平成20年4月28日付で同事業を株式会社ゲームポットに譲渡する契約を次の内容にて締結しました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>当社のモバイル事業へ経営資源を集約するため。</p> <p>2. 株式の譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ゲームポット</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 植田修平</p> <p>(3) 事業内容 オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業</p> <p>(4) 設立 平成13年5月17日</p> <p>3. 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>(1) 内容 オンラインゲーム事業「PaperMan」</p> <p>(2) 売上(第1期) 9,894千円</p> <p>4. 譲渡する資産</p> <p>オンラインゲーム事業「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除く、著作権・営業権等を含む全ての事業</p> <p>5. 譲渡時期</p> <p>平成20年5月1日</p> <p>6. 譲渡価格</p> <p>契約総額は別途インセンティブの協議があることから確定はしていませんが、平成20年5月1日に一時金として、25,000千円收受しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>当社グループは、平成19年4月30日に当社が運営する事業の一部であるEコマースサイト「マイニーズ」を株式会社ウェブ・ポートに譲渡を行うことについて契約を締結しました。</p> <p>1. 事業譲渡の理由 当社のコンテンツ事業の強化に伴い、限られた経営資源を集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 事業譲渡先の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ウェブ・ポート (2)代表者 代表取締役 川西崇介 (3)内容 メディア、キャンペーンの企画運営、データ収集、解析 (4)設立 平成12年3月8日</p> <p>3. 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>(1)内容 Eコマースサイト「マイニーズ」 (2)売上(第16期) 57,466千円</p> <p>4. 譲渡する資産 ソフトウェア 15,000千円</p> <p>5. 譲渡時期 平成19年4月30日</p> <p>6. 譲渡価額 15,000千円</p> <p>(持分法適用会社株式の譲渡)</p> <p>当社グループは、平成19年5月18日開催の取締役会において、持分法適用会社である株式会社ホーゲットの株式を譲渡することを決議し、同5月18日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 持分法適用会社株式譲渡の理由 オンラインゲーム事業への新規参入に伴い、経営資源を同事業に集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 持分法適用会社株式譲渡先の概要</p> <p>氏名 河合 正人 鈴木 啓之</p> <p>3. 持分法適用会社株式譲渡時期 平成19年5月31日</p> <p>4. 持分法適用会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ホーゲット (2)事業内容 コンピューターソフトウェアの開発、家庭用ゲーム機向けソフト等の開発</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>(1)売却する株式数 196株 (2)売却価額 11,172千円 (3)売却後持分比率 0%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年6月15日開催の取締役会において、下記のとおり、コムシード株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議しました。</p> <p>1. 新株予約権の名称 コムシード株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）</p> <p>2. 記名・無記名の別 無記名式</p> <p>本新株予約権付社債については、本新株予約権付社債を表章する無記名式の本新株予約権付社債券を発行するものとし、本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の社債券の全部又は一部につき、記名式とすることを請求することはできない。</p> <p>3. 券面総額又は振替社債の総額 金500,000,000円</p> <p>4. 各社債の金額 金12,500,000円の1種</p> <p>5. 発行総額の総額 金500,000,000円</p> <p>6. 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>7. 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>8. 償還期限 平成24年7月2日（月）</p> <p>9. 償還の方法</p> <p>(1) 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(2) 償還の方法及び期限</p> <p>①本社債は、平成24年7月2日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。ただし、繰上償還に関しては、本欄②号乃至④号に定めるところによる。</p> <p>②当社は、当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をすることを当社の株主総会で決議した場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議をした場合。）、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該組織再編行為の効力発生日以前に、その時点において未償還の本社債の全部（一部は不可。）を本社債の額面100円につき金100円で繰上償還する。</p> <p>③当社は、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して償還日から10銀行営業日以上60日以内の事前通知を平成19年7月2日以降に行った上で、償還日において未償還の本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>④本新株予約権付社債の社債権者は、その選択により、当社に対して償還日から30日以上60日以内の事前通知を平成19年7月2日以降に行い、かつ当社の定める請求書に繰上償還を請求しようとする本社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、繰上償還を請求しようとする本新株予約権付社債券を添えて本「償還の方法」欄第3項記載の償還金支払場所（以下「償還資金支払場所」という。）に提出することにより、いつでも、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>⑤償還すべき日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>⑥当社は、発行日の翌日以降いつでも本新株予約権付社債を取得することができる。ただし、本社債又は本新株予約権のみを取得することはできない。かかる取得を行った場合には、当社は遅滞なく当該本社債を消却するものとする。</p> <p>(3)償還金支払事務取扱者（償還金支払場所） コムシード株式会社 財務経理部</p> <p>10. 募集の方法 第三者割当ての方法により、全額を株式会社サイカンに割当てる。</p> <p>11. 申込期間 平成19年7月2日</p> <p>12. 申込取扱場所 株式会社三井住友銀行 上野支店</p> <p>13. 払込期日 平成19年7月2日</p> <p>14. 担保の内容 本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>15. 財務上の特約（担保提供制限） (1)当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本新株予約権付社債発行後、当社が国内で今後発行する他の転換社債型新株予約権付社債に担保権を設定する場合には、本新株予約権付社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。なお、転換社債型新株予約権付社債とは、会社法第2条第22号に定義される新株予約権付社債であって、それに係る社債を新株予約権の行使に際してする出資の目的とするものをいう。 (2)前項に基づき設定した担保権が本新株予約権付社債を担保するに十分でないときは、当社は直ちに本新株予約権付社債を担保するに十分な担保権を追加設定するとともに、担保権設定登記手続その他担保権の設定に必要な手続きを完了し、かつ、設定した追加担保権について担保付社債信託法第77条の規定に準じて公告するものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>16. 新株予約権付社債に関する事項</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数（以下「交付株式数」という。）とする。この場合に1株未満の端数を生じたときにはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>①本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、交付株式数に転換価額を乗じた額とする。本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。ただし、交付株式数に転換価額を乗じた額が本社債の払込金額を下回る場合には、当社は、その差額分を精算金として、本新株予約権付社債の社債権者に対して直ちに交付する。</p> <p>②転換価額は、当初44,077.5円[当初の転換価額は平成19年6月14日までの20連続取引日の株式会社名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値]とする。</p> <p>③転換価額の修正 平成20年以降の毎年1月第2金曜日（以下、それぞれを「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が22,038.7円（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、66,116.2円（以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。</p>	

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

④転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、一定の事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付発行株式数}} \right)}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付発行株式数}}$$

17. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 金500,000,000円

18. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格

本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、「新株予約権の行使時の払込金額」欄②記載の転換価額とする。

(2)本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

19. 新株予約権の行使期間

本新株予約権の新株予約権者は、平成19年7月3日から平成24年7月1日までの間（以下「行使可能期間」という。）、いつでも、本新株予約権を行使すること（以下「行使請求」という。）ができる。行使期間を経過した後は、本新株予約権は行使できないものとする。

20. 新株予約権の行使の条件

当社が、本社債を繰上償還する場合、取得した本社債を消却する場合、および当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、当該償還日、消却日又は期限の利益喪失日以降、本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。当社が、社債権者の請求により本社債の全部または一部を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に到達したとき以降、当該本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>21. 新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。</p> <p>22. 代用払込みに関する事項 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。ただし、交付株式数に別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄②記載の転換価額を乗じた額が本社債の払込金額を下回る場合には、発行会社は、その差額分を精算金として、本新株予約権付社債の社債権者に対して直ちに交付する。</p> <p>23. 手取金の使途 モバイルコンテンツ運営会社やオンラインゲーム開発・運営会社へのM&A及びM&A後の事業を推進する為の運転資金等に充当する予定です。なお、M&Aと運転資金に充当する金額の内訳は未定です。仮にM&Aが実現されない場合はオンラインゲームのライセンス購入代金に充当し、M&Aやライセンス購入の実施までは現預金として保管、またはリスクの少ない安定性のある有価証券等で運用する予定です。</p> <p>(子会社設立について) 当社は平成19年6月25日開催の取締役会において、子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>1. 設立の目的 株式会社サイカンとの資本、業務提携を通じ、オンラインゲーム事業を推進していくにあたり、韓国のサイカンエンターテイメントを主軸とする「サイカン・ブランド」を核に展開することで、同事業の効率化、価値の最大化を図るべく、子会社を設立するものです。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社サイカンゲームズ (Cykan Games Co., Ltd.)</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 丹波利隆 (当社取締役グループ経営推進室長 兼海外事業本部長)</p> <p>(3) 所在地 東京都千代田区神田小川町1-3-1</p> <p>(4) 設立年月日 平成19年7月予定</p> <p>(5) 事業内容 オンラインゲームの国内及び海外におけるサービス・開発</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 資本金 200,000千円</p> <p>(8) 株主構成 当社 100%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
コムシード㈱	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)	平成年月日 19. 7. 2	—	500,000	—	なし	平成年月日 24. 7. 2
合計	—	—	—	500,000	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	22,038.7
発行価額の総額(千円)	500,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(千円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月3日 至 平成24年7月1日

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定表

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,000	—	3.625	平成19年5月10日
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,000	—	—	—

(注) 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,004,522		590,513	
2. 売掛金		352,057		296,204	
3. 商品		20,950		16,549	
4. 貯蔵品		3,336		7,000	
5. 前渡金		2,987		—	
6. 前払費用		6,710		8,465	
7. 関係会社短期貸付金		33,400		—	
8. 関係会社立替金		—		19,025	
9. その他		15,852		3,743	
貸倒引当金		△10		△17	
流動資産合計		1,439,806	83.2	941,483	81.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		8,849		8,849	
減価償却累計額		2,544	6,305	3,457	5,392
(2) 工具器具備品		9,738		5,919	
減価償却累計額		6,325	3,412	4,318	1,601
有形固定資産合計			9,718	6,993	0.6
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			4,539	3,764	
(2) 電話加入権			582	537	
(3) ソフトウェア			57,274	8,374	
(4) 商権	※1		118,602	74,602	
無形固定資産合計			180,998	87,277	7.5

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		18,085		6,409	
(2) 関係会社株式		33,800		0	
(3) 関係会社長期貸付金		—		390,000	
(4) 保証金		48,327		119,222	
(5) 長期前払費用		634		—	
貸倒引当金		—		△390,000	
投資その他の資産合計		100,847	5.8	125,631	10.8
固定資産合計		291,564	16.8	219,903	18.9
資産合計		1,731,371	100.0	1,161,386	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		166,664		159,997	
2. 未払金		38,992		17,434	
3. 未払費用		15,705		13,091	
4. 前受収益		—		1,778	
5. 未払法人税等		9,906		1,962	
6. 未払消費税等		3,135		4,086	
7. 預り金		9,465		2,675	
8. 賞与引当金		7,918		8,271	
9. ポイント引当金		853		—	
10. 関係会社事業整理損失引当金		—		100,000	
流動負債合計		252,640	14.6	309,297	26.6
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		—		500,000	
2. 退職給付引当金		13,246		16,431	
3. 役員退職慰労引当金		19,329		19,329	
4. 預り保証金		—		45,305	
固定負債合計		32,575	1.9	581,065	50.1
負債合計		285,216	16.5	890,363	76.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			663,000	38.3	663,000	57.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		648,500			648,500	
資本剰余金合計			648,500	37.4	648,500	55.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		892			892	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		151,117			△1,023,186	
利益剰余金合計			152,009	8.8	△1,022,294	△88.0
4. 自己株式			△17,355	△1.0	△17,355	△1.5
株主資本合計			1,446,154	83.5	271,850	23.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—		△827	
評価・換算差額等合計			—		△827	△0.1
純資産合計			1,446,154	83.5	271,023	23.3
負債純資産合計			1,731,371	100.0	1,161,386	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,403,996	100.0	1,269,315	100.0
II 売上原価			715,553	51.0	703,643	55.4
売上総利益			688,443	49.0	565,671	44.6
III 販売費及び一般管理費	※1,3		592,179	42.1	684,221	53.9
営業利益又は営業損失 (△)			96,264	6.9	△118,549	△9.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※2	2,314			6,019	
2. 受取賃借料		—			16,933	
3. その他	※2	217	2,532	0.2	1,590	24,543
V 営業外費用						
1. 支払利息		94			—	
2. 株式交付費		3,594			—	
3. 自己株式取得費		168			—	
4. その他		—	3,857	0.3	233	233
経常利益又は経常損失 (△)			94,938	6.8	△94,239	△7.4
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—			1,986	
2. ポイント引当金戻入益		10,533			853	
3. 前期損益修正益		—	10,533	0.7	2,703	5,543
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	5,599			2,641	
2. 減損損失	※5	4,785			11,647	
3. 関係会社債権放棄損		66,600			—	
4. 投資有価証券売却損		8,250			—	
5. 関係会社株式評価損		36,000			—	
6. 投資有価証券評価損		71,664			5,610	
7. 棚卸資産評価損		883			—	
8. ソフトウェア評価損	※6	—			13,241	
9. 関係会社事業整理損失	※7	—	193,782	13.8	1,050,749	1,083,891
税引前当期純損失			88,309	△6.3		1,172,587
法人税、住民税及び 事業税		24,706			1,716	
法人税等調整額		78,456	103,162	7.3	—	1,716
当期純損失			191,472	△13.6		1,174,304
						△92.5

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
期首商品たな卸高		15,624		20,950	
当期商品仕入高		98,567		33,232	
計		114,191		54,183	
他勘定振替高	※1	3,203		372	
期末商品たな卸高		20,950		21,911	
商品売上原価		90,037	12.6	31,899	4.5
II 役務原価					
労務費		101,317	14.2	60,329	8.6
外注費		102,805	14.4	160,226	22.8
経費	※2	431,516	60.3	451,188	64.1
計		635,638		671,744	
他勘定振替高	※1	10,123		—	
役務原価		625,515	87.4	671,744	95.5
当期売上原価		715,553	100.0	703,643	100.0

(注) 原価計算の方法
個別原価法によっております。

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売促進費 (千円)	1,233	2,339
消耗品費 (千円)	—	—
ソフトウェア (千円)	2,465	—
試験研究費 (千円)	7,657	—
棚卸資産評価損 (千円)	883	7,129
棚卸資産 除却損 (千円)	644	—
貯蔵品 (千円)	—	5,162
その他	444	—

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
情報使用料 (千円)	359,701	398,991
著作権料 (千円)	16,462	13,296
減価償却費 (千円)	19,135	8,371
通信費 (千円)	27,972	27,383

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	314,250	299,750	299,750	892	342,590	343,482	—	957,482	957,482
事業年度中の変動額									
新株の発行	348,750	348,750	348,750					697,500	697,500
当期純損失					△191,472	△191,472		△191,472	△191,472
自己株式の取得							△17,355	△17,355	△17,355
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	348,750	348,750	348,750	—	△191,472	△191,472	△17,355	488,673	488,673
平成19年3月31日 残高 (千円)	663,000	648,500	648,500	892	151,117	152,009	△17,355	1,446,154	1,446,154

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	663,000	648,500	648,500	892	151,117	152,009	△17,355	1,446,154
事業年度中の変動額								
当期純損失					△1,174,304	△1,174,304		△1,174,304
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,174,304	△1,174,304	—	△1,174,304
平成20年3月31日 残高 (千円)	663,000	648,500	648,500	892	△1,023,186	△1,022,294	△17,355	271,850

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	—	1,446,154
事業年度中の変動額			
当期純損失			△1,174,304
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△827	△827	△827
事業年度中の変動額合計 (千円)	△827	△827	△1,175,131
平成20年3月31日 残高 (千円)	△827	△827	271,023

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社は、前期に96,264千円の営業利益を計上したものの、当期においては118,549千円の営業損失を計上する結果となりました。また、前期に191,472千円、当期において1,174,304千円の当期純損失を2期連続して計上する結果となりました。これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成20年3月31日の取締役会において、これまで積極的に先行投資を行いながらも早期の収益化が困難であったオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を整理し、創業以来経験とノウハウを積み重ねてきたモバイル事業に経営資源を集約する体制に転換いたしました。また、来期は安定した収益基盤を築くため、全社的に人件費をはじめとするコスト削減策を進め、業績の改善を計画しております。財務面においては、財務体質の改善、強化を図るべく資本増強策の可能性についても検討しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。 商権については、定額法（3年）によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却をしております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。 商権については、定額法（3年）によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 _____</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当事業年度におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 _____</p> <p>(4) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、平成18年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、同制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議しております。従いまして、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,446,154千円であります。 なお当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)									
<p>※1 「パチンコ倶楽部」並びに「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」の運営主体移管に伴い、当社が継承したNECビッグロープ株式会社が情報利用者及び各携帯電話通信事業者と締結していた契約上の地位等であります。</p> <p>2 —————</p>	<p>※1 同左</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000	千円	借入実行残高	—		未実行残高	300,000	
当座貸越極度額	300,000	千円								
借入実行残高	—									
未実行残高	300,000									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">51,945千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">136,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">45,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">31,945</td> </tr> </table>	広告宣伝費	51,945千円	役員報酬	110,505千円	給料手当	136,363	退職給付費用	1,717	役員退職慰労引当金繰入額	3,383	賞与引当金繰入額	1,125	支払報酬	45,078	減価償却費	27,451	支払地代家賃	31,945	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,428千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">198,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">96,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">62,487</td> </tr> </table>	広告宣伝費	19,428千円	役員報酬	62,700千円	給料手当	198,410	退職給付費用	3,000	役員退職慰労引当金繰入額	—	賞与引当金繰入額	5,261	支払報酬	96,844	減価償却費	55,426	支払地代家賃	62,487
広告宣伝費	51,945千円																																				
役員報酬	110,505千円																																				
給料手当	136,363																																				
退職給付費用	1,717																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,383																																				
賞与引当金繰入額	1,125																																				
支払報酬	45,078																																				
減価償却費	27,451																																				
支払地代家賃	31,945																																				
広告宣伝費	19,428千円																																				
役員報酬	62,700千円																																				
給料手当	198,410																																				
退職給付費用	3,000																																				
役員退職慰労引当金繰入額	—																																				
賞与引当金繰入額	5,261																																				
支払報酬	96,844																																				
減価償却費	55,426																																				
支払地代家賃	62,487																																				
<p>※2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,907千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,907千円	<p>※2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> </table>	受取利息	3,992千円	その他	1,018																														
受取利息	1,907千円																																				
受取利息	3,992千円																																				
その他	1,018																																				
<p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,013千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	9,013千円	<p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	— 千円																																
一般管理費に含まれる研究開発費	9,013千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	— 千円																																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,599千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	5,599千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サーバー一式</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	2,446千円	サーバー一式	195千円																														
ソフトウェア	5,599千円																																				
ソフトウェア	2,446千円																																				
サーバー一式	195千円																																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">内容</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Eコマースサイト「マイニーズ」</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については部門を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループを譲渡することを決定したため、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(4,785千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格より評価しております。</p>	内容	種類	Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>モバイル事業</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の事業区分で、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について減損損失を認識し、特別損失(11,647千円)を計上いたしました。</p> <p>なお、ソフトウェアの回収可能価格は、正味売却価額により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失(千円)	東京都千代田区	モバイル事業	ソフトウェア	11,647																								
内容	種類																																				
Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア																																				
場所	主な用途	種類	減損損失(千円)																																		
東京都千代田区	モバイル事業	ソフトウェア	11,647																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	<p>※6 ソフトウェア評価損</p> <p>当事業年度において販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。</p> <p>※7 関係会社事業整理損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">549,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">10,749千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	390,000千円	関係会社株式評価損	549,999千円	関係会社事業整理損失引当金繰入額	100,000千円	その他の事業整理損失	10,749千円
貸倒引当金繰入額	390,000千円								
関係会社株式評価損	549,999千円								
関係会社事業整理損失引当金繰入額	100,000千円								
その他の事業整理損失	10,749千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	166	—	166
合計	—	166	—	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加166株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増分であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,008</td> <td>5,340</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86,325</td> <td>32,525</td> <td>53,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,333</td> <td>37,865</td> <td>54,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,008	5,340	667	工具器具備品	86,325	32,525	53,800	合計	92,333	37,865	54,467	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>82,484</td> <td>44,679</td> <td>37,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,484</td> <td>44,679</td> <td>37,804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	82,484	44,679	37,804	合計	82,484	44,679	37,804
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	6,008	5,340	667																										
工具器具備品	86,325	32,525	53,800																										
合計	92,333	37,865	54,467																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	82,484	44,679	37,804																										
合計	82,484	44,679	37,804																										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,922千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,280千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,202千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,922千円		1年超	38,280千円		合計	56,202千円		<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,761千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,772千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,533千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,761千円		1年超	25,772千円		合計	39,533千円											
1年内	17,922千円																												
1年超	38,280千円																												
合計	56,202千円																												
1年内	13,761千円																												
1年超	25,772千円																												
合計	39,533千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,831千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,790</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,618</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,831千円		減価償却費相当額	18,790		支払利息相当額	2,618		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,730千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,486</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,266</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,730千円		減価償却費相当額	17,486		支払利息相当額	2,266											
支払リース料	20,831千円																												
減価償却費相当額	18,790																												
支払利息相当額	2,618																												
支払リース料	19,730千円																												
減価償却費相当額	17,486																												
支払利息相当額	2,266																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,222</td></tr> <tr><td>関係会社債権放棄損</td><td style="text-align: right;">27,099</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,389</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,865</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">63,751</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,947</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,160</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,648</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,851</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>157,497</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△157,497</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.15</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△2.59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.88</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△151.66</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△116.83</u></td></tr> </table>	未払事業税	1,562	賞与引当金	3,222	関係会社債権放棄損	27,099	退職給付引当金	5,389	役員退職慰労引当金	7,865	無形固定資産償却超過額	63,751	減損損失	1,947	投資有価証券評価損	29,160	関係会社株式評価損	14,648	その他	2,851	繰延税金資産小計	<u>157,497</u>	評価性引当額	<u>△157,497</u>	繰延税金資産の純額	<u>—</u>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.15	住民税均等割等	△2.59	その他	3.88	評価性引当額	<u>△151.66</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△116.83</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,365</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,685</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,865</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">79,012</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,942</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">9,405</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損失</td><td style="text-align: right;">427,550</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,451</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>632,526</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△632,526</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	未払事業税	798	賞与引当金	3,365	退職給付引当金	6,685	役員退職慰労引当金	7,865	無形固定資産償却超過額	79,012	減損損失	5,942	有価証券評価差額金	336	ソフトウェア評価損	9,405	関係会社事業整理損失	427,550	繰越欠損金	87,451	その他	4,112	繰延税金資産小計	<u>632,526</u>	評価性引当額	<u>△632,526</u>	繰延税金資産の純額	<u>—</u>
未払事業税	1,562																																																																				
賞与引当金	3,222																																																																				
関係会社債権放棄損	27,099																																																																				
退職給付引当金	5,389																																																																				
役員退職慰労引当金	7,865																																																																				
無形固定資産償却超過額	63,751																																																																				
減損損失	1,947																																																																				
投資有価証券評価損	29,160																																																																				
関係会社株式評価損	14,648																																																																				
その他	2,851																																																																				
繰延税金資産小計	<u>157,497</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△157,497</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>—</u>																																																																				
法定実効税率	40.69 %																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.15																																																																				
住民税均等割等	△2.59																																																																				
その他	3.88																																																																				
評価性引当額	<u>△151.66</u>																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△116.83</u>																																																																				
未払事業税	798																																																																				
賞与引当金	3,365																																																																				
退職給付引当金	6,685																																																																				
役員退職慰労引当金	7,865																																																																				
無形固定資産償却超過額	79,012																																																																				
減損損失	5,942																																																																				
有価証券評価差額金	336																																																																				
ソフトウェア評価損	9,405																																																																				
関係会社事業整理損失	427,550																																																																				
繰越欠損金	87,451																																																																				
その他	4,112																																																																				
繰延税金資産小計	<u>632,526</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△632,526</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>—</u>																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) および

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,735.60円	1株当たり純資産額	7,259.43円
1株当たり当期純損失金額	6,131.25円	1株当たり当期純損失金額	31,454.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	191,472	1,174,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	191,472	1,174,304
期中平均株式数(株)	31,299	37,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権(新株予約権の数935個)及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額500百万円)。</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式の等状況(2)新株予約権等の状況」、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(合弁会社の合意解約書締結に伴う子会社株式の売却)</p> <p>当社は平成19年4月20日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エバーワークスの全株式を株式会社ゼロンに譲渡すること等を含む合弁契約書の合意解約書締結を決議し、同4月20日付で合意解約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>当社のコンテンツ事業の強化に伴い、限られた経営資源を集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 株式の譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ゼロン</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 城山光秀</p> <p>(3) 事業内容 サービス業向け人材派遣業</p> <p>(4) 資本金 2億8,130万円</p> <p>3. 株式譲渡日</p> <p>平成19年5月10日</p> <p>4. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エバーワークス</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 浅田安彦</p> <p>(3) 資本金 1億円</p> <p>(4) 事業内容 パチンコ店舗をはじめとするアミューズメント業界特化型求人情報サービスの企画、運営</p> <p>5. 売却する株式の概要</p> <p>(1) 株式数 1,200株</p> <p>(2) 売却価格 24百万円</p> <p>(3) 売却損益はありません。</p> <p>(4) 売却後持分比率 0%</p> <p>6. 合弁会社に対する融資の処理</p> <p>本合意解約書の締結に伴い、合弁会社に対する貸付金のうち33,400千円の返済を条件として66,600千円を債権放棄いたします。</p> <p>なお債権放棄により生じる損失については当事業年度の特別損失として計上しております。</p>	<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>平成20年3月31日開催の当社取締役会決議に基づき、オンラインゲーム事業を営む100%子会社の株式会社サイカンゲームズおよびその子会社Cykan Games Korea Co., Ltd.ならびにコミュニティ事業を営む100%子会社株式会社セカンドファクトリーは、当事業年度において営業損失を計上し、かつ今後事業の好転が見込めないため、平成20年3月31日をもって事業を休止いたしました。</p> <p>当該事業休止の後、当社の子会社株式会社サイカンゲームズは、休止したオンラインゲーム「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除いた著作権・営業権等を含む全ての事業を、平成20年4月11日付で同子会社韓国法人Cykan Games Korea Co., Ltd.より譲り受け、その後、当社及び当社子会社株式会社サイカンゲームズは、平成20年4月28日付で同事業を株式会社ゲームポットに譲渡する契約を次の内容にて締結しました。</p> <p>1. 事業譲渡の理由</p> <p>当社のモバイル事業へ経営資源を集約するため。</p> <p>2. 事業譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ゲームポット</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 植田修平</p> <p>(3) 事業内容 オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業</p> <p>(4) 設立 平成13年5月17日</p> <p>3. 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>(1) 内容 オンラインゲーム事業「PaperMan」</p> <p>(2) 売上(第1期) 9,894千円</p> <p>4. 譲渡する資産</p> <p>オンラインゲーム事業「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除く、著作権・営業権等を含む全ての事業</p> <p>5. 譲渡時期</p> <p>平成20年5月1日</p> <p>6. 譲渡価額</p> <p>契約総額は別途インセンティブの協議があることから確定しておりませんが、平成20年5月1日に一時金として、25,000千円を収受しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年4月30日に当社が運営する事業の一部であるEコマースサイト「マイニーズ」を株式会社ウェブ・ポートに譲渡を行うことについて契約を締結しました。</p> <p>1. 事業譲渡の理由</p> <p>当社のコンテンツ事業の強化に伴い、限られた経営資源を集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 事業譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ウェブ・ポート (2) 代表者 代表取締役社長 川西崇介 (3) 事業内容 メディア、キャンペーンの企画運営データ収集、解析 (4) 設立 平成12年3月8日</p> <p>3. 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>(1) 内容 Eコマースサイト「マイニーズ」 (2) 売上(第16期) 57,466千円</p> <p>4. 譲渡する資産</p> <p>ソフトウェア 15,000千円</p> <p>5. 譲渡時期</p> <p>平成19年4月30日</p> <p>6. 譲渡価格</p> <p>15,000千円</p> <p>(関連会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、関連会社である株式会社ホーゲットの株式を譲渡することを決議し、同5月18日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 関連会社株式譲渡の理由</p> <p>オンラインゲーム事業への新規参入に伴い、経営資源を同事業に集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 関連会社株式譲渡先の概要</p> <p>氏名 河合 正人 鈴木 啓之</p> <p>3. 関連会社株式譲渡時期</p> <p>平成19年5月31日</p> <p>4. 関連会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ホーゲット (2) 事業内容 コンピューターソフトウェアの開発、家庭用ゲーム機向けソフト等の開発</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>(1) 売却する株式数 196株 (2) 売却価額 11,172千円 (3) 売却後持分比率 0%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
<p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年 6月15日 開催の取締役会において、下記のとおり、コムシード株式会社第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議しました。</p> <p>概要は、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表（重要な後発事象）」の欄を参照ください。</p> <p>(子会社設立について)</p> <p>当社は平成19年 6月25日開催の取締役会において、子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>株式会社サイカンの資本、業務提携を通じ、オンラインゲーム事業を推進していくにあたり、韓国のサイカンエンターテインメントを主軸とする「サイカン・ブランド」を核に展開することで、同事業の効率化、価値の最大化を図るべく、子会社を設立するものです。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社サイカンゲームズ (Cykan Games Co., Ltd.)</p> <p>(2)代表者 代表取締役 丹波利隆 (当社取締役グループ経営推進室長兼海外事業本部長)</p> <p>(3)所在地 東京都千代田区神田小川町1-3-1</p> <p>(4)設立年月日 平成19年 7月 予定</p> <p>(5)事業内容 オンラインゲームの国内及び海外におけるサービス・開発</p> <p>(6)決算期 3月 31日</p> <p>(7)資本金 200,000千円</p> <p>(8)株主構成 当社 100%</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社ゼロン	2,000	4,389
計			2,000	4,389

【債券】

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	EBRD債アイスランド・クローナ建て固定利付債券	10,000,000	2,019
計			10,000,000	2,019

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,849	11,613	11,613	8,849	3,457	2,330	5,392
工具器具備品	9,738	1,241	5,060	5,919	4,318	1,425	1,601
有形固定資産計	18,588	12,854	16,673	14,769	7,775	3,755	6,993
無形固定資産							
商標権	7,749	—	—	7,749	3,984	774	3,764
電話加入権	582	—	44	537	—	—	537
ソフトウェア	115,828	8,067	112,131 (11,647)	11,764	3,390	14,632	8,374
商権	132,000	—	—	132,000	57,397	43,999	74,602
無形固定資産計	256,160	8,067	112,175	152,051	64,773	59,407	87,277
長期前払費用	3,259	—	—	3,259	3,259	634	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

- ① 建物の増加額はオンラインゲーム事業用の内装設備11,613千円、減少額11,613千円は同設備の事業整理に伴う除却損失であります。
- ② 工具器具備品の増加額はオンラインゲーム事業用のショールーム備品821千円とノートパソコン420千円の購入、減少額はオンラインゲームの事業整理に伴うショールーム備品の除却損失821千円と売却額1,120千円、出玉サーバーの廃棄3,119千円であります。
- ③ ソフトウェアの増加額は、内部統制ソフトウェア7,828千円とスキャナシステム239千円の購入、減少額はショッピングサイトの売却32,020千円、プレイステーション2ソフトウェア開発費の評価減30,150千円と同開発ツールの除却損失37,593千円であります。

2. 「当期減少額」の()内は減損損失で、内数であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10	390,017	—	10	390,017
賞与引当金	7,918	8,271	—	7,918	8,271
ポイント引当金	853	—	—	853	—
関係会社事業整理損失引当金	—	100,000	—	—	100,000
退職給付引当金	13,246	4,390	1,205	—	16,431
役員退職慰労引当金	19,329	—	—	—	19,329

(注) 1. 貸倒引当金及び賞与引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものです。

2. ポイント引当金の当期減少額(その他)は、事業譲渡による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	322
預金	
普通預金	389,620
定期預金	200,569
小計	590,190
合計	590,513

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	167,378
KDDI株式会社	81,507
ソフトバンクモバイル株式会社	27,562
株式会社北電子	7,696
株式会社ニラク	1,141
その他	10,918
合計	296,204

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{366}{(B)}$
352,057	1,383,741	1,439,594	296,204	82.9	85 日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額 (千円)
遊技機メーカー販促物商品	15,417
出玉サーバー機材	906
その他	225
合計	16,549

ニ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販促物貯蔵品	6,951
その他	49
合計	7,000

②固定資産

イ. 商権

内容	金額 (千円)
当社が継承したNECビックロープ株式会社が情報利用者および各携帯電話通信事業者と締結していた契約上の地位等であります。	74,602

ロ. 関係会社長期貸付金

内容	金額 (千円)
株式会社サイカンゲームズ	390,000

ハ. 保証金

内容	金額 (千円)
三井不動産ビルマネジメント株式会社	102,775
谷口建二	16,000
その他	447
合計	119,222

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株株式会社北電子	95,239
株式会社オリンピア	41,538
社団法人日本音楽著作権協会	10,503
メディア・ビジョンエンタテインメント株式会社	2,310
株式会社アイ・エス・ビー	2,292
その他	8,113
合計	159,997

④ 固定負債

イ. 新株予約権付社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、Cykan Holdings Co., Ltd.、株式会社サイカンホールディングス、株式会社サイカンであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

- ① 事業年度（第16期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出。
- ② 訂正報告書 平成19年6月29日関東財務局長に提出。 上記①に係る訂正報告書であります。
- ③ 訂正報告書 平成19年8月22日関東財務局長に提出。 上記①に係る訂正報告書であります。
- ④ 訂正報告書 平成19年9月21日関東財務局長に提出。 上記①に係る訂正報告書であります。
- ⑤ 訂正報告書 平成20年3月3日関東財務局長に提出。 上記①に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券届出書（組込方式）

- ① 新株予約権付社債に係る有価証券届出書（組込方式） 平成19年6月15日関東財務局長に提出。
- ② 訂正届出書 平成19年6月26日関東財務局長に提出。 上記①に係る訂正届出書であります。
- ③ 訂正届出書 平成19年6月29日関東財務局長に提出。 上記①に係る訂正届出書であります。

(3) 半期報告書

（第17期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月27日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

- ① 平成19年4月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

- ② 訂正報告書 平成19年4月10日関東財務局長に提出。 上記①に係る訂正届出書であります。

(5) 臨時報告書

平成19年9月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成20年3月31日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

コムシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシード株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社エバーワークスの全株式を株式会社ゼロンに譲渡すること等を含む合弁契約書の合意解約書を締結している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が運営するEコマースサイト「マイニーズ」を株式会社ウェブ・ポートに譲渡している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月18日に関連会社であるホーゲット株式会社の株式譲渡契約を締結している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月15日の取締役会において転換社債型新株予約権付社債の発行を決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月25日の取締役会において100%出資による子会社の設立を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

コムシード株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	劔 持 俊 夫	印
------------------------	-----------	---------	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 林 和 夫	印
------------------------	-----------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシード株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は2期連続営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも2期連続マイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な事業の譲渡を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

コムシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシード株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は関係会社である株式会社エバーワークスの全株式を株式会社ゼロンに譲渡すること等を含む合併契約書の合意解約書を締結している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が運営するEコマースサイト「マイニーズ」を株式会社ウェブ・ポートに譲渡している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月18日に関係会社であるホーゲット株式会社の株式譲渡契約を締結している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月15日の取締役会において転換社債型新予約権付社債の発行を決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月25日の取締役会において100%出資による子会社の設立を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

コムシード株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

<u>指 定 社 員 業務執行社員</u>	公認会計士	劔持 俊夫	印
---------------------------	-------	-------	---

<u>指 定 社 員 業務執行社員</u>	公認会計士	小林 和夫	印
---------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシード株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当期営業損失および2期連続当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な事業の譲渡を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。